

令和元年度（平成31年度）

教育委員会事務事業の点検評価報告書  
（平成30年度実績分）

南陽市教育委員会



# 目 次

I	南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について	
1	点検・評価制度の概要及び目的	1
2	対象事業の考え方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	点検・評価の方法	2
II	平成30年度教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会協議会の開催状況	5
3	総合教育会議の開催状況	5
4	教育委員会会議以外の活動状況	6
III	教育委員会施策の体系（第5次南陽市総合計画）	7
IV	平成30年度教育委員会の点検・評価対象事務事業	
	◇個票総括表	9
1	教育のまちづくり	
1)	国際的な視野を持つたくましい人づくり	
①	多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	
	・外国青年招致事業	11
②	心豊かな児童・生徒の育成	
	・就学前言語治療教室事業	12
	・教育研究所運営事業	13
	・不登校児童生徒教育相談事業	15
③	創造性に富んだ人材育成	
	・学習支援員配置事業	16
	・ジュニアサイエンティストプログラム事業	17
	・須藤克三賞表彰等事業	18
	・中学生地域間交流セミナー事業	19
	・市立図書館事業	20
④	小・中学校等の教育環境の整備	
	・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	21

2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上

① 啓発的体験活動の推進

- ・ 学校・家庭・地域の連携協働推進活動 ..... 2 2

② 「知・徳・体」教育の実践

- ・ 南陽市中学校連合運動会事業 ..... 2 3  
・ 小中学生議会開催事業 ..... 2 4

3) スポーツ交流の推進

① スポーツ環境の充実

- ・ 体育施設利用促進事業（指定管理委託） ..... 2 5  
・ スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業 ..... 2 7  
・ スポーツ団体等の育成支援事業 ..... 2 8

② 競技スポーツの振興

- ・ 高い技術に触れる機会の充実を図る事業 ..... 3 0

③ 生涯健康スポーツの推進

- ・ 生涯スポーツの推進事業 ..... 3 1 ※1

※1 「楽しみ親しむ機会を提供する事業」と「生涯健康スポーツの機会を充実させる事業」を統合

4) ふるさと教育の推進

① 地域PRの推進

- ・ 結城豊太郎記念館管理運営事業 ..... 3 3 ※2

※2 「結城豊太郎記念館の情報発信機能の強化事業」と「結城豊太郎記念館公開自主事業」を統合

② 郷土愛を深める文化の継承発展

- ( ・ 結城豊太郎記念館管理運営事業 ..... 3 3 )

- ・ 夕鶴の里管理運営事業 ..... 3 4  
・ 文化財保護事業 ..... 3 5  
・ 埋蔵文化財保護事業 ..... 3 6  
・ 市史編さん事業 ..... 3 7  
・ 芸術・文化振興事業 ..... 3 8

③ 食農・食育の充実（該当事業なし）

④ 市民活動機会の充実（該当事業なし）

⑤ 生涯学習による人づくり

- ・ 市民大学講座開催事業 ..... 3 9  
・ 山形ふるさと塾事業 ..... 4 0

5) 地域を活性化する実践的なまちづくり

① まちづくり参画の推進	
・青年教育推進事業	4 1
② 若者の交流推進	
・結婚推進事業	4 3
③ 家庭教育の推進	
(・学校・家庭・地域の連携協働推進活動	2 2)
・きらきら・EKUBOキッズ事業	4 4
④ コミュニティの再生(該当事業なし)	
⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進	
・男女共同参画なんようプラン	4 5
⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進	
・えくぼ絵画展開催事業	4 6

#### V 外部評価委員の意見

・東北文教大学人間科学部	教授	山口常夫氏	4 7
・山形大学地域教育文化学部	教授	吉田誠氏	5 4



# I 南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について

## 1 点検・評価制度の概要及び目的

平成19年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の一部が改正され、教育委員会は、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

この制度では、事務事業の点検・評価作業を通して、PDCAサイクルの徹底を図り、効果的な教育行政事務の管理及び執行を推進するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的としている。なお、実施にあたっては、教育委員会自らが、所管する事務等の管理・執行状況について点検・評価を行うが、外部の教育に関する学識経験者の意見や評価もいただき、より専門的で広範な視点からの点検・評価となるよう努めている。

### ○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

#### 第26条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 対象事業の考え方

今回の点検・評価は、平成30年度事業実績について行うものとし、「教育委員会の職務権限」として規定されている事務等本委員会が所管する事務のうち、事業の周知の必要性等を考慮して選定した南陽市総合計画等に掲げる主要事業を対象とした。なお、従来評価対象としていた事業であっても、時間の経

過や状況の変化等により経常経費化しているもの（毎年継続的な支出が必要となっているもの）については、評価対象から外している。その他、平成28年2月に第5次南陽市総合計画の後期計画が策定されたことから、当該基本計画の構成に基づき分類を行った。

### 3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」に関しては、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、本市の教育行政に指導をいただいている学識経験者2名の方々から意見をいただいた。

#### 【外部評価委員】

東北文教大学人間科学部 教授 山口常夫氏

山形大学地域教育文化学部 教授 吉田誠氏

### 4 点検・評価の方法

各事業について、「必要性」、「効率性」及び「有効性」の観点から分析し、その事業の全体としての評価と、今後の方向性として、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止（検討）」のいずれであるかを自己評価するとともに、内容について、「事務事業点検評価個票」として事業ごとにまとめた。

なお、事業の評価については、従来、達成度として記載していたものについて、その測定が困難であることから、評価対象事業の成果と受け手からの評価によるものに変更しており、次のとおり段階の区分をしている。

A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。

B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。

C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。（又は予定した成果には及ばないが一定の評価があった。）

D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。

「目標（達成指標）」の欄では、各事業で、事業の対象者がどのようなことを目標とするのかを記載するとともに、今回から実施年度における指標を具体的な数値（目標値、実績値、達成度）で設定することとした。



なお、数値設定が今回できなかった事業は、今後担当課内で検討していくことにする。

事業費の内訳として「賃金等」を設けている。この「賃金等」については、「人件費を分けて記載」との評価委員の意見に沿うものであり、事業費中、報酬、社会保険料、賃金として支出されたものについてその額を合計して記載している。本来、地方公共団体の会計において、賃金とそれに関する社会保険料については人件費に分類されるものではないが、意見の趣旨を考慮し、このように整理をした。(人件費の大部分を占める職員給与費に関しては、教育委員会以外での管理となっており、また、評価対象各事業のみに対応する性格のものではないことから、事業費には含まれていない。)

## II 平成30年度教育委員会の活動状況

### 1 教育委員会会議の開催状況

平成30年4月～12月

※ 教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第4回	議第12号	平成30年4月25日 提案 同日 原案可決	教育財産の用途廃止について
	議第13号	平成30年4月25日 提案 同日 原案可決	南陽市公民館運営委員会委員の委嘱について
	議第14号	平成30年4月25日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
	議第15号	平成30年4月25日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
第5回	議第16号	平成30年6月28日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校教職員心理的な負担の程度を把握するための検査等実施要領の設定について
第6回	議第17号	平成30年7月26日 提案 同日 原案可決	平成31年度使用小学校及び中学校教科用図書の採択について
第7回	承第1号	平成30年8月31日 提案 同日 原案可決	平成30年度教育委員会事務事業の点検評価報告書(平成29年度実績分)について
臨時 (第2回)	議第18号	平成30年10月30日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
	議第19号	平成30年10月30日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校冷房設備設置工事計画の策定について
第8回	議第20号	平成30年12月25日 提案 同日 原案可決	平成31年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定めることについて

平成31年1月～3月

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第1回	議第1号	平成31年1月25日 提案 同日 原案可決	平成31年度南陽市立小中学校の学級編成について
第2回	議第2号	平成31年2月25日 提案 同日 原案可決	南陽市における運動部活動の在り方に関する方針の策定について
臨時 (第1回)	議第3号	平成31年3月8日 提案 同日 原案可決	平成31年度南陽市教職員人事異動の内申について
第3回 定例教育 委員会	議第4号	平成31年3月22日 提案 同日 原案可決	平成31年度南陽市職員の人事について
	議第5号	平成31年3月22日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会教育長に対する事務委任規則の一部を改正する規則の制定について
	議第6号	平成31年3月22日 提案 同日 原案可決	南陽市公民館条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
	議第7号	平成31年3月22日 提案 同日 原案可決	南陽市地区公民館長の任命について
	議第8号	平成31年3月22日 提案 同日 原案可決	南陽市立結城豊太郎記念館館長の任命について

(第3回 定例教育 委員会)	議第9号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市文化センター館長の任命について
	議第10号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第11号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	議第12号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市立図書館協議会委員の委嘱について
	議第13号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市文化財保護審議会委員の委嘱について
	議第14号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について
	議第15号	平成31年3月22日 同日 原案可決	提案	南陽市教育情報セキュリティ対策基準を設定する訓令の制定について

## 2 教育委員会協議会の開催状況

開催回数	4回（5月・9月・10月・11月）
開催日	協議案件
1. 平成30年5月25日	なし
2. 平成30年9月25日	南陽市総合教育会議の議題について 南陽市教育委員会表彰について
3. 平成30年10月25日	「南陽市総合教育会議」資料（案）について
4. 平成30年11月26日	区域外就学について

## 3 総合教育会議の開催状況

開催回数	2回（平成30年10月30日、平成31年1月31日）
開催日	協議案件
1. 平成30年10月30日	南陽市教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱について
2. 平成31年1月31日	南陽市教育、学術及び文化の振興に関する施策の大綱について

#### 4 教育委員会会議以外の活動状況

##### ○ 計画指導訪問

平成30年6月28日	荻小学校
7月3日	赤湯中学校
11月26日	沖郷小学校

##### ○ 研修活動及び参加事業等

平成30年5月3日	南陽市成人式
5月20日	南陽市中学校連合運動会
5月22日	東南置賜市町教育委員会協議会総会（南陽市）
5月23日	南陽市学童陸上記録会
7月13日	東北六縣市町村教育委員会連合会研修会（山形市）
8月3日	山形県市町村教育委員大会（寒河江市）
8月9日	南陽市小中学生議会
9月14日	南陽市中学校合同音楽会
10月3日	南陽市小学校合同音楽会
10月18日	沖郷中学校公開研究発表会
10月26日	宮内小学校公開研究発表会

### Ⅲ 教育委員会施策の体系

(第5次南陽市総合計画より抜粋)

#### 教育のまちづくり

- 1) 国際的な視野を持つたくましい人づくり
  - ① 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進
  - ② 心豊かな児童・生徒の育成
  - ③ 創造性に富んだ人材育成
  - ④ 小・中学校等の教育環境の整備
  
- 2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上
  - ① 啓発的体験活動の推進
  - ② 「知・徳・体」教育の実践
  
- 3) スポーツ交流の推進
  - ① スポーツ環境の充実
  - ② 競技スポーツの振興
  - ③ 生涯健康スポーツの推進
  
- 4) ふるさと教育の推進
  - ① 地域PRの推進
  - ② 郷土愛を深める文化の継承発展
  - ③ 食農・食育の充実
  - ④ 市民活動機会の充実
  - ⑤ 生涯学習による人づくり
  
- 5) 地域を活性化する実践的なまちづくり
  - ① まちづくり参画の推進
  - ② 若者の交流推進
  - ③ 家庭教育の推進
  - ④ コミュニティの再生
  - ⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進
  - ⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進



## IV 平成30年度教育委員会の点検

- ・ 評価対象事務事業





# 個 票 総 括 表

## 1 評 価

担 当		担当 事業数	評 価				計
課	係 等		A	B	C	D	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1			(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1	(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	9	(66.7%) 6	(33.3%) 3			(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4	(100.0%) 4				(100.0%) 4
	結婚推進係	2	(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5	(60.0%) 3	(40.0%) 2			(100.0%) 5
	文化係	7	(100.0%) 7				(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1	(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1			(100.0%) 1
	計		31	(77.4%) 24	(22.6%) 7		

※表中、( )書きは、達成度各区分の比率を示す。

## 2 方 向 性

担 当		担当 事業数	方 向 性					計
課	係 等		拡充	継続	縮小	見直し	廃止 (検討)	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	9	(11.1%) 1	(88.9%) 8				(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4		(100.0%) 4				(100.0%) 4
	結婚推進係	2		(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5		(100.0%) 5				(100.0%) 5
	文化係	7		(100.0%) 7				(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	計		31	(3.2%) 1	(96.8%) 30			

※表中、( )書きは方向性各区分の比率を示す。

### 3 点検評価対象事業一覧

担当課・係	事業名	評価	方向性	総事業費 (うち賃金等)	ページ
管理課 管理係	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	B	継続	121,980円 (0円)	21
学校教育課 学事係	須藤克三賞表彰事業	A	継続	316,174円 (0円)	18
学校教育課 指導係	外国青年招致事業	A	継続	13,304,759円 (11,041,000円)	11
学校教育課 指導係	就学前言語治療教室事業	A	継続	241,272円 (0円)	12
学校教育課 指導係	教育研究所運営事業	A	継続	4,387,353円 (0円)	13/14
学校教育課 指導係	不登校児童生徒教育相談事業	B	継続	5,400,455円 (5,150,259円)	15
学校教育課 指導係	学習支援員配置事業	A	拡充	24,054,959円 (24,054,959円)	16
学校教育課 指導係	ジュニアサイエンティストプログラム事業	B	継続	247,700円 (0円)	17
学校教育課 指導係	中学生地域間交流セミナー事業	A	継続	2,000,000円 (0円)	19
学校教育課 指導係	南陽市中学校連合運動会事業	B	継続	200,000円 (0円)	23
学校教育課 指導係	小中学生議会開催事業	A	継続	67,570円 (0円)	24
社会教育課 社会教育係	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	A	継続	23,142,466円 (16,718,427円)	22
社会教育課 社会教育係	市民大学講座開催事業	A	継続	128,329円 (0円)	39
社会教育課 社会教育係	青年教育推進事業	A	継続	1,000,000円 (0円)	41/42
社会教育課 社会教育係	きらきら・EKUBOキッズ事業	A	継続	300,000円 (0円)	44
社会教育課 結婚推進係	結婚推進事業	A	継続	1,764,000円 (0円)	43
社会教育課 結婚推進係	男女共同参画なんようプラン	A	継続	14,754円 (0円)	45
社会教育課 社会体育係	体育施設利用促進事業(指定管理委託)	A	継続	75,594,125円 (0円)	25/26
社会教育課 社会体育係	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	A	継続	32,397,818円 (0円)	27
社会教育課 社会体育係	スポーツ団体等の育成支援事業	B	継続	1,260,000円 (0円)	28/29
社会教育課 社会体育係	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	B	継続	2,707,603円 (0円)	30
社会教育課 社会体育係	生涯スポーツの推進事業	A	継続	8,232,661円 (0円)	31/32
社会教育課 文化係	結城豊太郎記念館管理運営事業	A	継続	23,174,709円 (5,799,692円)	33
社会教育課 文化係	夕鶴の里管理運営事業	A	継続	26,196,230円 (8,372,752円)	34
社会教育課 文化係	文化財保護事業	A	継続	2,659,425円 (33,600円)	35
社会教育課 文化係	市史編さん事業	A	継続	1,067,970円 (0円)	37
社会教育課 文化係	芸術・文化振興事業	A	継続	2,271,425円 (0円)	38
社会教育課 文化係	山形ふるさと塾事業	A	継続	300,000円 (0円)	40
社会教育課 文化係	えくぼ絵画展開催事業	A	継続	393,247円 (0円)	46
社会教育課 埋蔵文化財係	埋蔵文化財保護事業	A	継続	18,864,000円 (6,445,000円)	36
社会教育課 図書館	市立図書館事業	B	継続	15,809,963円 (11,117,575円)	20

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進					
事業名	外国青年招致事業				総事業費	13,304,759円
目標 (達成指標)	①児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。(ALT及び児童生徒の活動実績) ②英語学習の小学校から中学校へのスムーズな移行を実現する。(中学1年生の学習状況等)				報酬等	11,041,000円
					その他	2,263,759円
実施年度	H30目標値:300回、H30実績値:360回、H30達成度:120%				財源	円
					国 県	円
					一 財	13,304,759円
担当課・係	学校教育課	指導係	評価	A	方向性	継続
					前年度比	1,996,861円増 ※

2 事業の目的及び概要

※本市採用ALT分の賃金の増

(目的) 幼児教育、小学校外国語活動及び中学校英語教育を充実させ、国際化教育の推進を図る。  
(概要) 各教育施設等(幼児施設9箇所(各幼稚園、認定こども園、保育園、児童館)、小学校7校、中学校3校)へ外国語指導助手(ALT3名)を派遣し、生きた英語を学ぶ機会を広げるとともに、英語や外国文化等に親しむことにより、英語学習への興味関心を高めた。

3 事業の実施状況

市内幼児施設及び小中学校に外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図った。  
外国青年招致事業  
JETプログラム ALT 2名(平成29年8月来日・平成30年8月来日)  
南陽市外国語指導助手ALT 1名(平成24年8月来日、平成29年8月JET終了)  
・中学校訪問日数 年間約200日 ・小学校訪問日数 年間約200日  
・幼児施設訪問回数(幼稚園、認定こども園、保育園、児童館)約10回  
・その他の業務 約100回(英語弁論指導、教材準備等、教育研究所部会参加)

4 事業の成果

- (1) 市単独雇用のALTが、JETプログラムのALT2名に指導的な役割を果たすことにより、これまで培ってきた指導のノウハウを伝授して成果の継続につなげることができた。
- (2) 小学校にALT2名を配置している。全小学校の外国語活動を担当し、中学校進学時に学びの“むら”が生じないような計画のもとに英語学習を進めており、各学校からも評価されている。また、外国語担当者会を行い、授業の実践例や教材等の情報を共有することにより、ブレのない指導や指導内容につながっている。
- (3) ALTが、教育研究所外国語活動部会・英語部会合同の研究授業に参加したり、小学校の外国語活動授業担当者へ授業提案等をしたことにより、学校からは、学びの連続性を意識した授業実践が増えたとの声が寄せられている。
- (4) 平日の放課後に月2回小学校教員を対象に、セルフスタディーイングリッシュ(自主学習会)を開催した。参加者は全体の1/3程で少なかったとの課題はあったが、授業ですぐに取り入れられる実践的な指導法を学ぶことができたことは、教員の指導力向上の成果にあげられる。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

市単独予算でのALT雇用が実現し、JETプログラム時代とは違う役割を1年間通して行ってもらった。他2名の指導的な役割を筆頭に、幼稚園、保育園への派遣を行いやすくなり、派遣回数を増やすことができた。  
南陽市中学生英語弁論大会参加生徒の発表の様子から、上位大会入賞生徒ばかりではなく多くの生徒が、ALTとともに学習した成果を発揮し、自信を持って発表している様子が伺える。  
また、指導係も交えたALT同士の情報交換、教育研究所における外国語部会での研究授業を通して、小学校外国語活動から中学校英語学習の移行期に重要となる事項を明らかにし、日常的な指導に生かすことができています。今後さらに、ジュニアサイエンティストプログラム事業との連携を図ったりするとともに、新学習指導要領の改訂に備えた本事業の拡充に一層努めていくものとする。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

児童生徒に対する好感度合を測る聞き取り等調査による実態把握は、その調査項目の検討等での先への進展に至らなかった。今後、検討を重ね、実態把握と分析による事業改善を進めたい。  
また、教育研究所では、小中一貫教育の趣旨を踏まえ英語部会を小中の教員による運営とし、研修機会の充実に努めてきた。セルフスタディーイングリッシュもその成果の一つと捉えている。

# 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成				
事業名	就学前言語治療教室事業			総事業費	241,272 円
目標 (達成指標)	ことばの障がいや、発達に課題のある児童が、就学後の充実した学校生活を送ることができるようにしたり、就学に向けた本人や保護者の不安感をできる限り取り除いたりするなど、必要な人に必要な支援が行き渡るようにする。(相談件数・時間の増加)			賃金等	円
				その他	241,272 円
				財 国 県	円
				財 その他	円
実施年度	H30 目標値 : 40h、H30 実績値 : 34h、H30 達成度 : 85%			一 財	241,272 円
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	A	方向性	継続
				前年度比	98,712 円増

## 2 事業の目的及び概要

<p>(目的) 言葉に障がい等がある児童の、適切な就学と学校教育との円滑な接続、指導支援の充実。</p> <p>(概要) 言葉に障がいや発達の遅れが認められる未就学児の相談、指導及び訓練を行った。</p> <p>実施した事業の概要は、以下のとおり。</p> <p>(1) 保護者（主として幼児の養育にあたる者）の、養育する幼児のことばに関する相談。</p> <p>(2) ことばの相談・指導訓練教室への通室、幼児に対することばの指導及び訓練。</p> <p>(3) 幼児の諸検査に関する事業。</p> <p>(4) その他、教育長が必要と認める事業。</p>
---

## 3 事業の実施状況

<p>平成30年度は、本市に居住する以下の条件を満たす幼児が通室し、延べ34時間教室での相談・訓練を実施した。</p> <p>(1) 言語に障がいまたは発達の遅れがあること。</p> <p>(2) 保護者とともに通室できること。</p> <p>(3) 満1歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児であること。</p> <p>なお、前年度より引き続き、指導員に、専門的な知見を有する言語聴覚士をあて、より個に応じた指導支援、保護者支援が実施できるようにした。</p> <p>言語聴覚士は、社会福祉法人との業務委託契約により配置をしており、月1～2回、午後2時間程度定期的な指導支援・相談の時間を確保した。</p>
---

## 4 事業の成果

<p>指導員として、引き続き専門的な知見を有する言語聴覚士に依頼し、より個に応じた指導支援、保護者支援ができるようにした。予算の都合上相談件数の上限は限られているが、適切な診たてによる指導訓練を実施することができた。また、早期からの教育相談・支援体制システムの1つに本事業が位置づけられたことや、市内幼児施設からの紹介等によって本事業に対する保護者の認知度の高まりにつながっている。また、言語聴覚士と小学校言語通級指導教室担当者との連携の場も設定し、就学の際の小学校との情報交換がスムーズになり、入学後の支援の具現化に役立てることができた。</p>
--

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

<p>相談・指導訓練実施状況の詳細を見ると、6歳児14名、5歳児11名、4歳児4名、3歳児4名、未就園児1名の、合計34名となっている。発達障がい等についての保護者の理解、情報収集が進んでおり、3歳児や未就園児からのニーズもある。今後は、すこやか子育て課（保健師・家庭児童相談員等）や関係機関との情報を共有し、本事業とともに早期からの教育相談・支援体制の充実を図っていくことが課題である。</p>
--

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>言語聴覚士の更なる有効活用を検討し、他課や関係諸機関等との連携強化ならびに支援体制強化を図ることとした。幼児期の教育の充実と教育観や教育実践の共有を図る、「南陽市幼児教育連絡協議会」に言語聴覚士の参加を要請し、情報交換や直接対話ができる場を設定した。そのことが、それぞれの目的達成に向けた取組みの充実や課題の解決につながっていると捉えている。</p>
--

### 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成						
事業名	教育研究所運営事業				総事業費	4,387,353円	
目標 (達成指標)	研究所事業による本市課題の調査研究、課題解決に向けた研修により、児童生徒の実態を適切に捉え、教材研究や指導法の改善等を積極的に図りながら、児童生徒の確かな学力の育成や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させる。(いじめ不登校調査・全国学テ意識調査・NRT偏差値平均) ※数値設定は今後検討				賃金等	円	
					その他	4,387,353円	
					国 県	円	
					その他	円	
実施年度	H30 目標値： 、H30 実績値： 、H30 達成度： %				財 源	一 財	4,387,353円
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	A	方向性			

### 2 事業の目的及び概要

(目的) 教育関係職員の資質を高めることにより、教育の振興を図る。

(概要) 次の教育に関する研究調査及び研修事業を実施した。

- (1) 児童生徒の指導に必要な研究及び調査事業
- (2) 教職員の資質向上をはかるための研修事業
- (3) その他学校教育を振興するために必要な事業

### 3 事業の実施状況

#### (1) 学力実態調査の実施 (各学校毎)

児童生徒の学力の実態把握に関する調査を実施した。なお、調査の結果は、

- ① 各学校の学力向上策検討の一資料
- ② 児童生徒を理解し適切な指導を行うための資料として活用を図った。

#### (2) 教職員の研修事業

##### ① 市内教職員研究発表会の開催 (11月14日)

小中学校教員8分科会16名の実践発表会で、専門性を高めるための協議が行われた。

##### ② 外国語教育研修会 (7月30日)

英語教育アドバイザーやALTを講師に小学校教員を対象に英語教育に係る研修会を実施した。

#### (3) 各種委員会の開催 (計18回)

##### ① 情報センター

年2回発行の「所報」の編集及び情報モラル指導の充実に向けた調査研究を実施した。

##### ② 小中一貫教育推進委員会

小中一貫教育「南陽スタイル」の確立に向け、本市が進める幼保小中一貫教育のさらなる充実や小中一貫教育に対する市内教職員の理解の深まりをめざし、各校区のグランドデザインを作成しながら調査研究を進めた。

##### ③ 生徒指導委員会

望ましい生徒指導に向けて、共通の教育観のもとに進める具体的な指導のあり方や、共通実践の研修として、具体的な事例を基に「情報端末使用に関する保護者への啓蒙」について調査研究を行った。

##### ④ 教育相談委員会

不登校児童生徒に対する、よりきめ細やかな支援を行うための調査研究を実施した。各校の実情や具体的取組について、山形大学教授を講師に招聘し指導助言をいただいた。また、情報交換・情報共有を行い、組織体制の強化に努めた。

##### ⑤ 小学校社会科副読本編集委員会

小学校社会科副読本の改訂作業に向け、新学習指導要領小学校社会科の要旨を整理し、現行副読本との差異から改訂に向けてのイメージを共有した。

##### ⑥ 理科センター

南陽市立小中学校教員の現職教育機関として、現場職員の資質向上と、児童生徒の理科教育の振興を図ることを目的に研修会を行った。

#### (4) 市内めぐりの実施

新採教員5名を対象に実施。3人は市内出身者、2人が市外出身者であったが、全員にとって改めて南陽市の歴史と文化を学ぶ場となった。振り返りの場面を設けた結果、それぞれが成果を確認することもできた。

(5) 研究紀要 第50集

教育研究所の事業内容・成果等について編集し、市内教職員に周知した。

4 事業の成果

新学習指導要領への対応も含め、小中合同の「英語部会」や道徳部会等、多くの部会で課題解決の一助につながる研究が行われた。社会科副読本編集委員会では、改訂作業に向けて新学習指導要領小学校社会科の要旨を整理し、現行副読本との差異から改訂に向けてのイメージを共有することができた。

また、本市が進める「幼保小中一貫教育」の視点から、さらに児童生徒の学びや育ちの連続性を意識した取組が充実していると捉えている。それらを理論的に整理することや、実践の拡充に向けて設置した「小中一貫教育推進委員会」の活動が3年目を迎え、各校区のグランドデザインを作成して全体に発信した。このことにより、改めて本市教職員の理解を深めることができたと考えている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

教育研究所運営の大きな目的に掲げられている「教育関係職員の資質の向上」に向け、できる限り研修機会の確保に努め、特に平成30年度は、「英語」「道徳」の教科化への対応や「幼保小中一貫教育」の質的改善を意識して運営・事業推進を行った。

英語の教科化対応にあたっては、英語教育アドバイザーを配置し、児童生徒のみならず教員に対する指導助言が適切になされ、高い評価を得ることができたと捉えている。また、市単独雇用のALTが他のALTの指導的役割を果たし、指導体制が充実してきたことは大きな成果であった。

また、本市教育の中核をなす「幼保小中一貫教育」の推進にあたって、各校の情報交換と具体的実践の場となっている。教育研究所運営委員会における事業評価においても、概ね良好の評価となっている。しかしながら、さらに改善すべき事項や、「幼保小中一貫教育」の大きなねらいとなる「確かな学力向上」の面については、まだまだ課題があると捉えており、教育研究所事業全体としての評価を表記のとおりとしたとともに、さらに事業の充実を図りつつ、本市教育の振興に努めたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

教育研究所における各種事業の可視化に向けたホームページの活用について、ご指摘をいただき改善に努めてきた。「所報」については、今後掲載の検討を進めたい。

また、市内各小中学校におけるホームページ更新については、実態を改めて把握し学校の意向等も踏まえたあり方について協議していく予定である。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成						
事業名	不登校児童生徒教育相談事業				総事業費	5,400,455円	
目標 (達成指標)	学校への支援体制を確立し、新たな不登校児童生徒ができる限り出現しないようにするとともに、現在不登校となっている児童生徒が、確実に学校生活へ復帰できるようにする。  ※数値設定は今後検討				賃金等	5,150,259円	
					その他	250,196円	
					国 県	円	
					その他	円	
実施年度	H30 目標値： 、H30 実績値： 、H30 達成度： %	財 源	一 財	5,400,455円			
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	B	方向性	継続	前年度比	49,301円増

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 不登校児童生徒との心のふれあいを深める中で、児童生徒の情緒の安定と人間関係の改善を図ることや、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成することを通して、学校生活へ復帰させる。

(概要) 南陽市教育相談室※を設置し、次の方針のもと室長・指導員による指導、支援を行う。

(※通称「クオーレ」：南陽市島貫513番地 南陽市総合保健福祉施設内に設置)

- (1) カウンセリングの基本に基づいた心の交流を通して、信頼関係を深め、自己や他者を肯定的に見つめる心を育てる。
- (2) 基本的な生活習慣の改善を図り、自立心を育てる。
- (3) 小集団での体験学習を通して、集団生活参加への意欲を高める。
- (4) 個々の実態に応じた学力の補充を図り、成就感を持たせながら学習意欲を育てる。
- (5) 学校、家庭、その他の関係機関の協力体制を充実することにより、学校復帰への意欲を育てる。

## 3 事業の実施状況

教育相談室では、以下の3つを柱に支援を行った。

- (1) 児童生徒に対する支援 ①カウンセリング②体験活動③基礎的学力の補充④登校訓練
- (2) 保護者に対する支援 ①カウンセリング②指導助言③保護者会の開催
- (3) 在籍学校、学級担任に対する支援

①再登校に向けた学校からの働きかけについて話し合う。

②児童生徒援助経過の報告及び出席報告をする。

週5日の平日開設とし、家庭教育や育児、就学等に関わる相談に対して、適切なアドバイスやカウンセリングを行い、問題の早期解決を目指している。また、学校や学級への復帰には、学力も重要であるため、子どもたちの主体性を大切にしながら、学習の時間を設定し、学習指導にも力を入れている。

平成30年度 来所相談件数 190件 (+87件) 電話相談件数 311件 (-45件)

巡回・訪問 444件 (+101) ( )は前年度と比較

## 4 事業の成果

南陽市全体としては、小学生、中学生ともに不登校児童生徒が増加傾向で推移している。しかし、通室生については再登校へ向けた指導員等からのほたらきかけと同時に、学校との連携により、改善傾向を示す児童生徒も増えている。通室申し込み児童生徒数5名のうち3名が改善の兆しが見られるようになり、教室に復帰できる生徒もいた。また、学級担任等が行う支援方針等も具現化されることにつながっている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

不登校児童生徒数の減少には至っていないが、悩んでいる保護者が、相談した経験のある保護者による口コミで相談に訪れるケースが増えている(利用者から一定の評価)。なお、家庭環境による長期欠席者も多いことから、すこやか子育て課等の関係機関と連携しながら、対応する必要がある。通室している児童生徒の不登校問題に対応する大変重要な事業であり、事業の効果も現れていることから、今後とも、事業予算の確保を始めとして、週5日開設のための相談体制の維持に努める。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学校復帰を目指した支援を始め、3年以上通室している生徒もいる。また、見学も含め随時相談活動を受け付けることで、保護者や家族に対する短期相談的な機能にもつながっている。

教育相談室は、学校以外の「居場所」として機能しているものの、本市近辺にフリースペース・フリースクール等がなく、隣接市のフリースクールの情報提供のみとなっており、今後の継続的課題として捉えながら、関係機関等との連携に努めたい。

なお、目標値等の設定については次年度にむけて検討していく。

# 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成						
事業名	学習支援員配置事業				総事業費	24,054,959円	
目標 (達成指標)	①普通学級での一斉指導だけでは学習や学校生活を成立させることが困難な児童が、他の児童生徒とともに自立した学校生活を送れるようにする。 ②児童生徒の心身の安定を図ることで、保護者の安心感や学校への信頼感を高める。 (低学年における不登校児童数・標準学力テスト等の向上、学校評価の結果)				賃金等	24,054,959円	
					その他	円	
					国 県	円	
					その他	円	
実施年度	H30 目標値：10校、H30 実績値：10校、H30 達成度：100%						
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	A	方向性	拡充	前年度比	10,013,359円増 ※

# 2 事業の目的及び概要

※配置校(人)の増

(目的) 個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な指導を提供するとともに、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするため、多様で柔軟な教育の仕組みの整備を図る。

(概要) 学習支援員行う業務の概要は次のとおり。

- (1) 特別な支援を必要とする児童生徒の生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- (2) 支援対象児童生徒が所属する学級等の他の児童に対する生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- (3) 特別な支援を必要とする児童生徒の保護者等の教育相談及びこれに関すること。
- (4) 上記のほか、配置先学校の学校長と協議した業務。

# 3 事業の実施状況

個別の支援及び指導の充実を図るため、沖郷小・梨郷小・赤湯小・中川小・荻小・宮内小・漆山小の小学校全7校と、沖郷中・赤湯中・宮内中の中学校全3校に学習支援員を1名ずつ(週35時間非常勤嘱託職員)配置した。

学習支援員は、通常学級の学習指導及び生活指導において、学力の向上や社会性の育成などのため、個の実態に応じた支援を行っており、特定の教科や領域において、特別な指導を行うケースが多い。特に小学校においては義務教育入門期における安定した学校生活のため、1年生の指導、支援を行っている。

# 4 事業の成果

学級担任と学習支援員の複数の教員で指導することで、学習内容の理解が深まったり、教員に積極的に話しかけたりするなど、児童生徒の自信や意欲が向上している。主に、低学年に支援員を配置している学校が多いが、義務教育入門期の児童の状態が安定することで、保護者からは安心して任せられる等の声もあり、保護者との信頼関係が築きやすくなった。なお、本事業は、学校からの校内支援体制の充実としての要請はもとより、保護者からの継続支援を求める声も大きく、個に寄り添った支援の取組みが、多方面から大きな支持を得ている。

# 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

平成29年度末、発達障がいや発達の遅れ等について教育相談を実施した児童がいたが、平成30年度の当該児童の出席状況・学校生活の様子は、概ね良好である。達成指標である本市の低学年における学校不適応は低く、また、2学年4月実施の標準学力テスト偏差値の平均でも、学習支援員を配置して以来、安定して高水準を維持するなど成果をあげている。市内すべての小中学校に通う児童生徒一人一人が、心身ともに充実した学校生活を送るためには、大規模校への複数配置等、事業の拡充が必要である。

# 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

本市の学習支援員(非常勤嘱託職員)は、『専門的な知識経験を必要とする職』としていることから、教員免許状を有する者を任用している。しかしながら、個別の支援を要する児童は増加傾向にあることに加え、中学校においても個別支援の必要性が高まっていることから、事業充実を図りたい。

また、学習ボランティア等の活用による課題解決も選択肢の一つと捉え、検討を重ねたい。なお、学習以外の面において、本の読み語り、図書館整備、校内安全、クラブ活動、食農教育等で、定期的なボランティア活動に従事していただいている学校が多く、学習ボランティアや学生ボランティアの養成につながるような支援も検討課題としたい。



### 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成					
事業名	ジュニアサイエンティストプログラム事業				総事業費	247,700 円
目標 (達成指標)	① 理科・数学科・英語科における児童生徒のより主体的な学習の実施（標準学力テストにおける理科・数学・英語科偏差値平均の向上） ② 児童生徒の学習意欲の向上や学習内容の定着を促す、教員の指導力向上	財源	賃金等			円
			その他			247,700 円
			国 県			円
			その他			円
実施年度	H30 目標値：18 回、H30 実績値：15 回、H30 達成度：83%					
担当課・係	学校教育課	指導係	評価	B	方向性	継続
					前年度比	61,882 円増

### 2 事業の目的及び概要

(目的) 小中学校における理数教育の支援とその充実を図るとともに、日本人としての自覚をもちつつ世界を見渡す広い視野と国際社会を生きぬく力を養い、世界的に活躍できる人材を育成する。  
(概要) 市内各小中学校に、理数教育・国際化教育の専門家として、山形大学の教授等を招聘し、それぞれの専門分野の授業をしていただいた。

### 3 事業の実施状況

年間15回にわたり、理数教育に関わる授業、国際化教育に関わる授業を実施。主な授業は次のとおり。  
国際理解教育(英語活動)(荻小) 東北文教大学 山口常夫特任教授 年8回  
沖郷小 山形大学 田中 敦 准教授 面白算数  
梨郷小 山形大学 赤松 正人 教授 宗介のポンポン船を作ろう  
赤湯小 山形大学 高畑 保之 助教 暮らしと環境・川の水質～フィールドワーク～  
中川小 山形大学 仁科 辰夫 教授 高速充放電リチウムイオン二次電池が世界を救う  
荻小 山形大学 桑名 一徳 准教授 モノはどう燃える?いろいろな燃焼  
宮内小 山形大学 古川 英光 教授 面白科学実験  
漆山小 山形大学 松葉 豪 准教授 高分子を触って遊ぼう

### 4 事業の成果

それぞれの授業において、その分野の専門性を生かして、体験することを授業の中核とした授業実践が行われたことで、日常の授業においても、観察・実験に必要な器具等を進んで準備するなど、児童生徒の興味関心が高揚した。また、それぞれの授業に各校教員も加わることができたため、観察・実験を通じた指導内容や授業構成の工夫、学習内容を可視化する手立ての日常化が図られる等、教員の指導力向上の効果も見られた。各学校の教育課程に位置づけられていることから、この事業の目的と成果を理解されているといえる。

荻小学校の英語教育についても、低学年から英語活動をすることで、英語に対する抵抗感がなく、単語を覚えるのも早くなっている。また、全校英語活動の時間を設けたり、同じ授業を教員がしてみたりするなど、児童だけでなく、教員の外国語活動に関する意識も高まった。

### 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

標準学力テストの偏差値平均は、年々向上していることから、本事業の継続した取り組みにより、理科に対する意欲・関心の高まりが、学習内容の定着につながっていると捉えている。また、教育研究所理科センターとの連携も図り、機能的な理科室運営についてをテーマに、理科準備室の整備や廃棄薬品の取り扱いについて研修した。今後も、理科教育の根幹にもつながることから、本事業継続に努めたい。その他、理数教育・国際化教育に対する重要性や外部テスト等による児童生徒の学力の向上等を鑑みて、課題となっている点を改善しながら、本事業を継続する必要がある。

### 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

教育研究所との連携強化並びに研修設定のご示唆をいただいたが、その必要性は強く感じており、「英語教育アドバイザー」を生かした研修、理科教員を対象とした現職研修を行ったが、大変効果的であったと捉えている。さらに、理数教育においても、起業教育等との関連を図りながら進める必要がある。本市が推進している幼保小中一貫教育のよさを生かし、また、新学習指導要領で求められる英語教育の充実を図るため、「外国語指導担当者会」の充実、「CAN-DOリスト」の積極的活用、「英語教育アドバイザー」による訪問指導、「外国青年招致事業」の活用、教育研究所の「外国語教育研修会」等、他事業との連携を進めることで、事業展開の充実を図りたい。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成				
事業名	須藤克三賞表彰等事業			総事業費	316,174 円
目標 (達成指標)	児童生徒が、文学への関心や意欲を高め、豊かな表現力を身につけるとともに、本に直接触れ読書に親しむ機会を増やすよう啓蒙し、作品の応募点数を増やし、優秀作品数の増加をめざす。			貸金等	円
				その他	316,174 円
実施年度	H30 目標値：①応募数 230 点 ②優秀作品数 48 点 H30 実績値：①216 点 ②47 点 H30 達成度：95.9%			財 国 県	円
				財 その他	円
担当課・係	学校教育課 学事係	評価	A	方向性	継続
				前年度比	23,710 円増

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市の偉人である須藤克三氏の偉業と作品を学ぶとともに、小中学生の読書や創作活動に取り組む意欲を喚起するため、氏の名を冠する表彰を行い、「考える力」、「感じる力」、「表現力」等の向上を図る。

(概要) 「須藤克三賞」は、昭和 62 年、須藤克三氏の地域文化の向上と児童文化の振興における功績を後世に伝えていくために設定された。特に氏の学校における教育実践や創作童話等の児童文学への関わりに着目し、市内小中学校の児童生徒から作品を募集し、表彰及び作品集の発行を行っている。なお、優秀作品は市報に掲載し、須藤克三氏の功績と合わせて広く市民に紹介している。

## 3 事業の実施状況

(1) 南陽市内小中学校の児童生徒から読書感想文、創作童話、作文、詩の 4 部門の作品を募集し、6 名の審査員による審査を経て、表彰を行った。

第 32 回須藤克三賞の表彰 (1 月 30 日)

・応募数 216 点 最優秀 11 点 優秀 36 点 入選 169 点

・学校賞 赤湯小学校 沖郷中学校

(2) 須藤克三賞作品集「太陽の子」(最優秀賞及び優秀賞受賞作品を集めた文集)の発行。150 部

(3) 募集の際、今年度も、制作意欲を持たせる「チラシ」を作成し、今年度は、小中学生全員に配布し、積極的な応募を推奨した。

## 4 事業の成果

・審査員の具体的な評価等を各学校へフィードバックしたことで、各学校における指導充実につながっており、今年度の評価も年度内に学校へ伝えたので、「作文指導について見直す良い機会となっている」との評価があった。

・優秀賞受賞作品を定期的に市報に掲載することで、児童生徒の素直な「感じる力」や「表現する力」等について市民に広く発信する機会にもなり、本事業の趣旨が根付いてきている。市民の方も楽しみにしているとの評価がある。

・須藤克三氏の地元である宮内小学校では、「克三祭り」期間を設定し、業績や作品紹介を行っている。他の学校でも、読み聞かせや授業での取り上げにより創作活動への意欲増進を図っている。その結果、氏の事跡を子どもたちに学ばせながらの制作活動がなされている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

・今年度は、評価方法の点数化を見直し、1 人 15 点、6 人で 90 点満点の点数と 1 番の順位の総合での審査を行うように評価方法を改善したので、客観性のある評価につながった。評価を点数化することで今後の達成指標として、評価できるようになり、指標の推移や作品レベルの推移を読み取ることが可能になる。

・今年度は「中学校の読書感想文」の部で最優秀に相当する作品がなかったということで、作品への取組指導が課題にあげられ、学校との連携強化と啓発活動の充実に努めたい。また、チラシ配布により須藤克三氏に関する意識が高まり、学校の取組み充実も図られたことは成果と捉えている。今後も、年次的なレベルの向上がつながるように本事業を継続していく。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

須藤克三氏は、「生活記録の指導者であり、働く青年層の生活指導者である」ので、本事業を青年教育につなげていくという観点から、新たな事業展開につなげるため、他課・関係団体との連携も含め、研究していきたい。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成						
事業名	中学生地域間交流セミナー事業				総事業費	2,000,000円	
目標 (達成指標)	南陽市と異なる沖縄の歴史や文化などについて学び、考えたことを他の中学生に伝えることができるようにする。 (セミナー前後での作文内容(思考の深まり・学習に対する意欲)の変化)				貸金等	円	
					その他	2,000,000円	
					国 県	円	
					その他	円	
実施年度	H30 目標値: 5回、H30 実績値: 5回、H30 達成度: 100%						
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	A	方向性	継続	前年度比	増減なし

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 中学校2年生を対象に、南陽市と異なる歴史や文化等を有する特色のある地域との交流事業を通して、南陽市を外から見つめ直し、地域創生に向けた愛郷心を醸成すると共に、将来の南陽市を担う自立した人材を育成することを目的とする。

(概要)

- (1) 史跡等の見学や民泊を通して、沖縄特有の文化や風習等に触れるとともに平和について考える。
- (2) 現地中学生との交流を通して、自己の地域に対する考え方を深める。
- (3) 事前・事後の学習において、他校の中学生との主体的・協同的な学びを通して、多面的・多角的な見方や考え方を育成する。
- (4) 現地における平和学習や事前学習を通し、平和を希求する心情を養う。

## 3 事業の実施状況

- ・場 所 沖縄県糸満市
- ・期 日 1月17日(木)～1月19日(土) 2泊3日
- ・対 象 南陽市立中学校の2年生12名 \*教育委員会及び教職員引率と旅行添乗員が全日同行
- ・12月8日(土)、23日(日)、1月5日(土)、14日(土)の4回の事前研修会をへて、本セミナーの趣旨、ねらいをしっかりと理解し、現地中学生との交流の際12名の研修生が主体的に研修を進めた。
- ・1月28日(土)には、事後研修会を開催し、一番心に残ったことについて議論を行った。事後研修会での学習を踏まえて、「これからの南陽市に向けた、私たちの思い」を各学校において、全校集会や道徳の時間等を活用し、参加しなかった中学生へ報告した。(研修会:計5回開催)
- ・これら一連の研修を『実施報告書』にまとめた。

## 4 事業の成果

参加者それぞれが、外から南陽市を見つめ、今後自分に何ができるかを、沖縄での体験に即して考えることができるようになった。作文や感想文の内容から、本事業の目的達成に迫る参加生徒の変容を感じ取ることができた。この他、平和を希求する住民の強い思いや願いに触れ、改めて故郷の平和や平和の尊さ、戦争の悲惨さについて学ぶ事業になっていると捉えている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本事業への参加にあたって、結団式や事前の研修会を重ねている。その際、市長をはじめ、関係する方々より、「地方創生の大切さ」「日本唯一の地上戦が行われた背景」「故郷を愛する心」等、様々な視点で講話をいただいております。普段の学校生活ではなかなか触れられない経験ができています。また、セミナー研修当日においても、五感を生かした学びに浸ることができたが、その都度、可能な限り短時間でも振り返りの時間を確保し、全体にアウトプット(自己表現)させることを行った。事前研修会等、研修前段においては、表面的な表現が多い傾向にあったが、経験や体験を重ねるだけでなく、人とのふれあいから生まれる感情や当時の感覚を身にしたことにより、表現内容が徐々に具体的に自分の思いを込めたものへの変容が見られた。その点においては、本事業の成果の一つと捉えられる。

また、本研修後においても、各校において、それぞれに工夫を凝らした報告会が実施された。市長に対しても報告したいと、自らの構想のもとにした創造的なプレゼンテーションがなされた。その資料は、現在も当該校の校内に掲示され、参加生徒以外の興味関心を引きつけるものになっている。

今後、さらに事業内容の充実と、他の中学生の多面的・多角的な見方、考え方へのつなげ方が課題と捉えている。参加した生徒は、その後の弁論大会や小中学生議会等での積極的な活躍が見られ、「人づくり」の視点でも成果があると捉えている。反面、すぐに効果が現れにくい事業でもあるが、着実に生徒の変化や活躍、成長が伺えることから、事業を継続していく。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

本事業の推進にあたり、「異文化接触」という視点でのご意見をいただいた。南陽(山形)と糸満(沖縄)という両地域間での異文化接触のもとでの学びを進めているが、ALTとメディア媒体を活用した実践工夫については、他事業内での工夫を検討することが望ましいと考え、その方向を模索する。

さらに、本事業の点検評価にあたっては、主観的な内容による評価になりやすい傾向もあることから、今後、事業の充実に向け、内容の改善や評価ポイントの確認等を行っていきたい。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/国際的な視野を持つたくましい人づくり /創造性に富んだ人材育成						
事業名	市立図書館事業			総事業費	15,809,963 円		
実施年度の目標 (達成指標)	利用者に親しまれ、気軽に利用できる図書館運営			貸金等	11,117,575 円		
	H30 目標値 H30 実績値 H30 達成度 :			その他	4,692,388 円		
	貸出者数	33,000 人	25,549 人	77.4%	国 県	円	
	貸出冊数	110,000 冊	101,685 冊	92.4%	その他	円	
	入館者数	48,000 人	47,864 人	99.7%	一 財	15,809,963 円	
担当課・係	社会教育課 図書館	評価	B	方向性	継続	前年度比	612,000 円減

## 2 事業の目的及び概要

- (目的) 生涯学習や情報活動の中核としての機能の拡充を図り、市民ニーズや利用目的に応じた環境整備を図る。
- (概要) (1) 期待と要望に応える資料の整備：各分野を網羅した均衡のとれた資料の収集。  
 (2) 利用者の拡大とサービスの推進：図書資料、相談業務、図書館ボランティア等のPR  
 (3) 子どもの読書活動推進：「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく、キッズタイム、キッズデー等の各種イベント充実と成長段階に応じた読書環境の整備。

## 3 事業の実施状況

- (1) 貸出冊数は、一般書が54,438冊(▲90)、児童書が40,945冊(▲642)、視聴覚資料及び雑誌が6,302点(▲286)で合計101,685冊(▲838)、貸出人数は25,549人(▲114)で減少傾向の歯止めができなかった。
- (2) お話し会・おたのしみ会には、累計で656名(▲77)の参加者減。ゴールデンウィーク・夏休み等の特別事業の充実を図る。
- (3) 6年目となった雑誌スポンサー制度は、10社21誌(1誌増)広報等でスポンサー企業の募集を継続
- (4)

### 特記事業

- ・図書館だより 年4回 発行開始 利用者への図書館情報の提供
- ・おばあちゃんのおはなし会「こどもの読書活動優秀団体」文部科学大臣表彰を受賞 (おはなし会3団体済)
- ・「やまがた子育て講座」読み聞かせ講座の開催
- ・学校図書館との連携 沖郷中学校図書室整理の手伝い
- ・館内環境整備 ブックカート導入、仕切りファイル修繕、床マット張り直し
- ・図書館職員の資質向上のため、各種講座、研修会への参加

## 4 事業の成果

- (1) 雑誌スポンサー制度は、市民が気軽に立ち寄れる身近な図書館として定着
- (2) お話し会、おたのしみ会やキッズタイムは、若い親世代の読書活動推進と親子のふれあいの場となり、幼少期の本への興味を持つ機会や場を提供できた。
- (3) 妊婦さん向けガイドブックを配布、来館者層の拡充に
- (4) 保育園・小学校・公民館だよりへの新刊本案内や保育園等へのお話し会ポスター配布、新規利用者の拡大に繋がった。
- (5) 年配利用者から要望の多い大活字本、オーディオブックの導入で利用者、回数拡大の効果
- (6) 利用者や館のリサイクル本フェア(年2回)の継続がお楽しみ企画で定着し来館者が増加

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

大人の活字離れ対策として、講座開設など関連本紹介の機会を増やす取り組みを実施。分館、移動図書館については、かつて利用者の減少から分館を一旦引き上げた経緯があり、その後要望する声も少ないため、来館が難しい高齢者で読みたい本がある場合は、公民館を通してその本を貸し出す利用方法や宅配便等の活用など時代の変化と費用対効果を考慮して取り組みたい。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

利用者への年代別対応として、大活字本やオーディオブック導入、高齢者・子育て世代のブックカート選書など継続した利用しやすい環境整備にも配慮してきた。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 小・中学校等の教育環境の整備						
事業名	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業				総事業費	121,980円	
目標 (達成指標)	遠距離通学をしている児童・生徒の保護者とそれ以外の保護者の間の経済的な負担に差が出ることから、通学費の一部を補助することで、遠距離通学児童・生徒の保護者の不平等感を緩和する。(事業対象者である保護者の満足度) ※数値設定は今後検討				賃金等	円	
					その他	121,980円	
実施年度	H30 目標値： 、H30 実績値： 、H30 達成度： %				財源	国 県	円
						その他	円
					一 財	121,980円	
担当課・係	管理課 管理係	評価	B	方向性	継続	前年度比	41,980円の増

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 遠距離通学をしている児童・生徒(小学校児童 4 km以上、中学校生徒 6 km以上の遠距離通学者及び市長の認める地区からの通学者)をもつ保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資することを目的とする。

(概要)

### ①定額補助

対象者 1人につき 1万円の通学費補助金を交付している。なお、補助金は、各学校が保護者を代位し、申請、受領し、学校から対象者に渡す形をとっている。

### ②冬期間タクシー通学補助

市内大橋地区のタクシー通学を行う児童・生徒の保護者で組織する団体に、補助金を交付している。なお、補助金は、子供会育成会への交付

## 3 事業の実施状況

①当年度の 7 月に対象者の有無を確認する通知を発出し、各学校から補助金の交付申請を受け付けた。審査の結果、申請のあった分については、全て補助金の交付が決定され、申請額を交付した。なお、内訳は以下のとおり。

- ・中川小学校 大洞地区 1名
- ・赤湯小学校 上野地区 2名
- ・赤湯中学校 上野地区 3名

平成 30 年度対象者： 6名

②補助要綱に基づき、市内大橋地区の子供会育成会に対し、冬期間のタクシー通学に対する補助(補助率 1/2)を行った。なお、内訳は以下のとおり

- ・利用期間 1月～2月
- ・対象者 小学生 9名
- ・交付額 61,980円

## 4 事業の成果

遠距離通学となっている児童・生徒の通学に要する費用の一部を補助することにより、子どもたちが義務教育を受けるうえでの費用負担が軽減することができた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

補助金交付規程で定めるところにより、また予算の範囲内であるということで一定の成果は得られたものとする。平成 30 年度から新たに、大橋地区の子供会育成会に対し、上記補助金の交付を行ったため、対象となる児童保護者や地区の満足度も高めることができた。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

要望のある補助額の増額について、管理課内をはじめ財政当局とも検討中。加えて、スクールバスの運行経路の変更や、市内循環バス運行事業との連携等についても検討を行なっている。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進				
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進活動			総事業費	23,142,466円
目標 (達成指標)	(放課後子供教室)放課後子供教室申込児童の満足度が90点以上を目標とする。			賃金等	16,718,427円
				その他	6,424,039円
				財源	
				国県	6,869,000円
実施年度	H30目標値:90点、H30実績値:91.2点、H30達成度:101.3%			その他	0円
				一財	16,273,466円
担当課・係	社会教育課社会教育係	評価	A	方向性	継続
				前年度比	8,089,934円の増

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 地域・家庭と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域をつなぐコーディネーターが中心となって、地域住民や豊富な経験を持つ外部人材等の協力を得て総合的に推進する。  
(概要) 学校支援地域本部事業と放課後子ども総合プランに基づき放課後子供教室を実施する。

## 3 事業の実施状況

(1) 地域学校協働活動事業 (中川小学校を除く6小学校で実施) 主な平成30年度事業  
 ① 読み聞かせボランティア活動 (読み聞かせ/48回 362人)  
 ② 環境整備ボランティア活動 (図書修理、花壇整備など/184回、269人)  
 ③ 総合学習ボランティア (ミシン等/22回、102人)  
 (2) 放課後子供教室の設置  
 平成30年度は赤湯小学校で毎日型の放課後子供教室を実施。  
 ① 沖郷小学校 (平日、長期休業等含む毎日型) 213回 登録児童 249人  
 ② 赤湯小学校 (平日、長期休業等含む毎日型) 183回 登録児童 332人  
 ③ 宮内小学校 (平日の放課後実施。年7回イベント型) 登録児童 65人  
 ④ 漆山小学校 (平日の放課後実施。年5回イベント型) 登録児童 35人  
 ⑤ 荻小学校 (平日の放課後実施。9回のイベント型) 登録児童 17人 (全児童)  
 ⑥ 中川小学校 (平日の放課後実施。7回のイベント型) 登録児童 43人 (全児童)  
 ⑦ 梨郷小学校 (平日の放課後実施。6回のイベント型) 登録児童 56人 (全児童)  
 (3) 指導体制 社会教育課内に統括コーディネーターを配置し、各教室の運営を統括している。各教室にコーディネーター及び活動推進員等を配置して安全面と活動に工夫と配慮をしている。

## 4 事業の成果

(1) 地域学校協働事業は希望する6小学校で取り組んだため、それぞれのボランティア活動実施回数や人数が大幅に増えた。  
 (2) 放課後子供教室は学校の支援もあり、子どもたちの活動プログラムが順調に実施された。  
 (3) 放課後子供教室では芸術文化協会からの支援があり、長期休業時の活動プログラムでの講師として活躍を頂いた。  
 (4) 沖郷小学校と梨郷小学校における一体型の放課後子ども総合プランを実施した。小学校、学童保育、社会教育課、すこやか子育て課で意見交換を行い、情報の共有を図った。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 地域学校協働活動についてアンケートを行ったところ、コーディネーターを配置したことでボランティアの調整などを担っていただいたことの感謝が多かった。  
 (2) 放課後子供教室は子供達のプログラミング教室など新しいプログラムを実施したことで、アンケートの結果平均91.2点と内容については満足度が高かったといえる。安全な事業実施のための活動推進員、活動サポーターの人材確保とプログラム開発や事業運営を担うコーディネーター育成には引き続き努力が必要である。毎日型の沖郷・赤湯小学校放課後子供教室では申込児童の保護者に年1回程度の見守りボランティアの協力をいただき、子供達からも好評であった。  
 上記のとおり一定目標を達成したことから評価を「A」とした。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

地域学校協働活動を引き続き実施し、学校、家庭、地域及びボランティアとの連携協働に力を注いでいきたい。毎日型の沖郷・赤湯小学校放課後子供教室申込保護者によるボランティアも引き続き実施し、ボランティアの定着を図るとともに、その中からスタッフや地域の先生になるような人を発掘、育成していきたい。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践							
事業名	南陽市中学校連合運動会事業							
目標 (達成指標)	① 各学校間の絆や一体感を深めるとともに、生徒一人ひとりが意欲的に日々の学校生活を送れるようにする。 ② 生徒たちが互いに高めあいながら、「自立の力」「自治の力」を身につける。(補助金の実績報告書に記載された教職員の事業に対する評価) ※数値設定は今後検討	総事業費		200,000 円				
		賃金等		円				
		その他		200,000 円				
		財源	国 県		円			
その他			円					
実施年度	H30 目標値: 、H30 実績値: 、H30 達成度: %							
担当課・係	学校教育課	指導係	評価	B	方向性	継続	前年度比	増減なし

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 中学校長会主催の本事業に補助金を交付することにより、「地域総合型教育」の一層の推進を図る。

(概要) 南陽市内3校の全中学生が一堂に会し、1つの目標のもと一致団結して、走競技、生徒活動、応援に取り組んでいる。

## 3 事業の実施状況

5月、沖郷中学校グラウンドを会場に実施した。実施にあたっては、市中学校校長会や市中学校体育連盟との連携強化を図るとともに、市内の関係機関・団体間で、一体的な指導観のもと連携・連動して運動会運営の充実に努めた。なお、市では、運営費の補助金を交付している。

当日は、たくさんの市民の方々から声援を受け、生徒一人ひとりが意欲的に、100m全員走、選手制800・1500m走、選手制リレー、生徒活動(学校対抗綱引き)、各校応援合戦、3校合同応援に取り組んだ。

## 4 事業の成果

事前に3校の生徒会役員代表が集まり、地域を意識しながら、どのような運動会にしたいか話し合いスローガンを決定している。その話し合いの様子からも、回を重ねるごとに、生徒達の中に「思いを刻め～自分たちにしかできない市連合(もの)を～」を考え、行動に移す、地域総合型教育実践の一事業であることが浸透してきていることが見て取れた。

当日は、自分が走って終わりではなく、お互いに応援したり、アナウンスや役員補助として自分の役割をしっかりと果たしたりしている。このことが各学校の一体感を深め、それぞれの学校の次の取り組みにつながり、良い雰囲気作りにつながっている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本事業は、中学生にとっては、各校の良さや努力を認め讃え合う教育的相互啓発の場であり、成果にあるように自主性や自立の力の高まりが認められることから、所期の成果が得られたものと考えられる。また、本事業は市民の認知度の高さと合わせ、協力体制も整っているなど、地域住民からも一定の評価をいただいている。

一方で、実行委員会のメンバーの異動により、これまで蓄積してきたノウハウや今年度の課題が翌年度に上手く伝わっていかないことがあること、また、生徒数減少に伴う教職員の減少から、役員数が不足していること、役員体制を見直し、生徒役員の関わりを増やしたり、プログラムを見直したりしてさらに事業内容を充実していくことなどが課題となっている。方向性としては、今後とも、地域総合型教育実践の大切な事業として、地域の方々、関係各団体と一層の連携・連動・一体化を強化しながら、事業を継続していく必要があると考えている。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

ノウハウを次年度に上手く引き継ぐ等の課題に関しては、役員体制やプログラムを見直し、より充実した事業となるように、校長会へ要請している。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践					
事業名	小中学生議会開催事業			総事業費	67,570 円	
目標 (達成指標)	本事業に関わった児童生徒のふるさとの思いを高揚させるとともに、広い視野で物事を考える力を高める。(議場における発言の様子や児童生徒感想文の内容等)			賃金等	円	
				その他	67,570 円	
				財源	国 県	円
				その他	円	
実施年度	H30 目標値 : 10、H30 実績値 : 10、H30 達成度 : 100%			一 財	67,570 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	評価	A	方向性	継続	
				前年度比	増減なし	

## 2 事業の目的及び概要

(目的)「第五次南陽市教育振興計画」中に示す「地域総合型教育」の具体的実践の一つの機会として、小中学生議会を開催している。この事業では、児童生徒が、一市民として南陽市の現状を踏まえ、協同で市の活性化に向けた問題解決型の学習を行うことにより、社会的な見方や考え方を養うとともに、よりよい社会の形成に参画していくために必要な能力の基礎を培うことを目的としている。

(概要)各中学校区の小中学生議員がチームとなり「南陽市の活性化に向けた私たちの思い」をテーマに、第五次南陽市総合計画の「教育」「産業」「健康」のまちづくりに関して、提言を作成した。提言作成に当たっては、現地視察や各校における話し合いを経て、チーム検討会を開催している。本会議においては、各チームの提言に関する質問や意見を発表し、それに対し市長が答弁した。

## 3 事業の実施状況

- 4月 小中学生議会各校担当者会
- 5月～6月 各中学校区におけるチーム検討会① 事前学習会
  - ・現状把握のため、みらい戦略課より、市政等の資料を提供してもらった。
- 6月 小中学生議会開講式 チーム検討会②
  - ・当日参加する児童生徒のみならず、当該児童生徒の学年・学級内でも社会科や総合的な学習の時間、児童会・生徒会活動の中で学習課題として多くの児童生徒が主体的に考える機会を設定した。
- 7月 現地視察 チーム検討会③
- 8月 チーム検討会④ 議場リハーサル
- 8月 本会議 【質問⇒市長答弁⇒再質問・提言⇒市長・各担当課長答弁】

## 4 事業の成果

小中学生議会の内容を見直してから4年目を向かえ、課題点を修正しながら計画をした。特に、担当者の打合せ会を4月中に実施したことで、参加児童生徒個人が考え、学習するだけでなく、学級・学年・学校の意見を提言に反映させるための各校における学習の時間が増えた。また、各校のテーマを長年固定していたが、テーマを変えることで、提言の幅が広がった。総合的な学習の時間や児童会・生徒会等教育活動の中にこの事業が位置付けられたことで、当日は、具体性があり、有効性を期待させる提言がなされた。また、提言が実際に施策として取り上げられた例もあり、児童生徒のふるさとへの思いを高めたり、広い視野で物事を考える力を高めたりすることができた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本会議における質問・提言は、市の現状を踏まえ、多様な見方・考え方で本市の課題等を指摘する内容のものが多く見られた。各校における話し合いや現地視察、小中学生がチームとなって検討したことなどが提言内容の充実につながっている。また、市長部局がより丁寧に答弁したり、各議員宛に「小中学生議会提案事項の進捗状況」として、文書を発出したりしている。事後の感想文等から、ふるさとに対する思いを深めたり、本市のよさをもっと発信する必要性を訴えたりする内容が見られるなど、参加児童生徒は、自信や達成感を高め、各校生徒会等において先頭に立って活躍している。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

より多くの児童生徒が本事業へ関わることができるよう、4月に担当者会を開催した。その結果、各中学校区の教育課程に本事業に係る内容を組み込むことが可能となっている。



1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実				
事業名	体育施設利用促進事業（指定管理委託）			総事業費	75,594,125 円
目標 (達成指標)	スポーツ交流や各種競技種目の選手育成、競技力の強化のために、多くの市民が市内の体育施設を利用する。 (市内施設の利用者数)			賃金等	0 円
				その他	75,594,125 円
実施年度	H30 年度目標値 ・体育施設 208,331 人 H30 年度実績値：171,799 人 82% ・ライフル射撃場 1,740 人 H30 年度実績値：1,425 人 82%			財 源	0 円
				一 財	75,594,125 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	評価	A	方向性	継続
				前年度比	7,339,420 円の増

2 事業の目的及び概要

(目的) 市有体育施設について、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を行うとともに、施設利用者数の増加を図る。  
(概要) 指定管理者制度を活用した運営及び市営須刈田大野平キャンプ場の管理運営業務委託。

3 事業の実施状況

(1) 市内体育施設指定管理  
平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日（3 年間）一般社団法人南陽市体育協会  
※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が A（5 段階評価中、上から 2 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○利用者数の推移

年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
延べ利用者数	210,838	206,767	208,331	171,799

※前年度比較で利用者が減少した主な要因

- ① H29 年度はインターハイが開催された（向山及び総合公園）。
- ② H30 年度から中央花園ドリームランド利用者の集計方法を変更した（一日 5 回合計（10 時、11 時、13 時、14 時半、16 時半）から 2 回合計（11 時、14 時半）へ）。
- ③ 熱中症予防対策、熊出没及び水不足による市民プールの閉鎖。

○自主事業 昨年のアンケートでの「気軽にできる簡単な運動の機会を増やしてほしい。」との要望を受け、⑤を平成 30 年度から開始した。（平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「利用者アンケートや利用会議等の実施」に該当。適切に対応している。）

- ① スポーツ教室（通年 16 回 利用者 15,422 名）
- ② わくわく夢づくり楽校（7 月 30 日～8 月 1 日 参加者 20 名）
- ③ 健康教室（出前教室 利用者 50 名）
- ④ 市民体育館フェスティバル（11 月 18 日参加者 57 名）
- ⑤ 月 1 教室（4 月を除く毎月 8 日）

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日（3 年間）山形県ライフル射撃協会  
※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が B（5 段階評価中、上から 3 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○延べ利用者数

年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
延べ利用者数	1,720	1,836	1,740	1,425

- 自主事業
- ① デジタルピストル定期記録会（毎月 1 回）
  - ② ドリームキッズライフル射撃講習会（6 月～2 月、毎月 1 回）（平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「スポーツ団体の中心的な役割」に該当。適切に対応している。）

(3) 須川田大野平キャンプ場の開設

○延べ利用者数 (5月1日から10月21日まで)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度
延べ利用者数	900	—	800	700

※28年度は、管理者の都合により年度内途中閉村となった。

4 事業の成果

(1) 市内体育施設指定管理

加盟団体と連携して施設管理及び事業運営を行いながら、管理コストの削減と様々なスポーツ教室の開催等に努めており、利用の機会を増加させている。

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

県ライフル射撃協会では、県立南陽高等学校の指導にも携わり、全国レベルの選手も輩出している。また、県ドリームキッズ事業での指導を行うなど、競技人口の拡大と競技レベルの向上にも寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 市内体育施設及びライフル射撃場の指定管理状況については、南陽市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者及び現課におけるモニタリング調査（「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について、S・A・B・C・Dの5段階で評価）を実施し、総合評価ではそれぞれ優れており、適正であると判断されていることから評価をBとした。

(2) 施設利用者数及び競技スポーツ振興の観点から、今後も指定管理を継続していくのが望ましいと考えられる。利用者の大幅な増加の見込めない施設については、施設及び運営のあり方について検討する必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

自主事業などの開催時には、参加者からアンケート用紙に記入していただき、参加者の意見やニーズを踏まえ、実施事業の改善などに活かしている。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実						
事業名	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業				総事業費	32,397,818円	
目標 (達成指標)	市民が満足して施設を利用することができるようにするとともに、様々な面から情報を受け取ることができる環境を整える。 (市スポーツ情報サイトへの掲載数：前年57件)				賃金等	0円	
					その他	32,397,818円	
					財源		
					国 県	17,399,000円	
実施年度	H30年度目標値：60件 H30年度実績値：63件 105%				その他	733,000円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	評価	A	方向性	継続	一 財	14,265,818円
						前年度比	16,095,352円の増

## 2 事業の目的及び概要

(目的)安全で快適なスポーツ環境を提供する。  
(概要)スポーツトレーニング環境・施設の整備及び修繕を行う。また、スポーツに関する情報の発信体制を充実・強化する。

## 3 事業の実施状況

- (1) 安全・快適なスポーツ施設の提供 (税込100万円以上の事業のみ記載)
- ①市民体育館1階トイレ改修工事5,508,000円 (県1/2)
  - ②市民体育館システムカウンター購入1,078,920円 (スポーツ振興くじ助成金を活用)
  - ③市都市公園施設長寿命化計画に基づく改修実施設計業務 (中央花公園及び向山公園) 2,376,000円 (県1/2)
  - ④市ライフル射撃場服装検査用具等整備事業2,461,298円 (県2/3)
  - ⑤市ライフル射撃場ビームライフル及びビームピストル機器等整備事業11,048,400円 (県2/3)
  - ⑥高圧受電設備更新工事 (中央花公園) 2,538,000円 (県1/2)
  - ⑦市ライフル射撃場コネクタボックス改修工事1,328,400円 (県2/3)
  - ⑧高圧受電設備更新工事 (向山公園区分開閉器高圧ケーブル更新) 2,430,000円 (県1/2)
- (2) スポーツ情報環境の整備・充実  
多様化する市民のニーズに対応するために、体育・スポーツ行事などに関する情報や参加者募集記事を市報及び市HPに掲載するほか、市役所フェイスブックと市スポーツ情報サイトフェイスブックを活用し、最新のスポーツ関連情報の提供に努めている。

## 4 事業の成果

スポーツ施設の経年劣化に伴う施設の破損箇所や不具合等については、計画的な施設整備や修繕により解消している。  
各フェイスブックを活用し、スポーツに関連した最新の情報発信を継続することにより、従来の広報誌等の発信に加え、多面的なスポーツ情報の提供を実現できている。体育施設の利用や各種スポーツイベントへの参加者数も増加傾向にあり、市民のスポーツに対する関心を高めることができていると考える。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 施設整備、修繕工事及び競技用品の整備は、計画的に実施している。また、各フェイスブックによる情報発信件数及びアクセス数も増加していることから評価をAとした。
- (2) 今後も、市民ニーズの変化と多様化に対応した環境整備について、調査・研究に努める。
- (3) 公共施設等総合管理計画や、公園長寿命化計画に基づく施設整備を進めていく。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市民ニーズに対応した環境整備及び公園長寿命化計画による施設改修等を進め、より安全で快適なスポーツ環境の提供に努める。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実							
事業名	スポーツ団体等の育成支援事業					総事業費	1,260,000円	
目標 (達成指標)	スポーツが、健康で活気のある地域社会を形成するため、各団体の規模及び事業の拡大を図る。 (全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付件数：H29 全国大会 113名)					賃金等	0円	
						その他	1,260,000円	
						財源	国 県	0円
							その他	0円
実施年度	H30 年度目標値：113名 H30 年度実績値：84名 74%					一 財	1,260,000円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	評価	B	方向性	継続	前年度比	2,350,000円の減	

## 2 事業の目的及び概要

(目的)全国レベルのアスリートの育成と、市民のスポーツの習慣化を進めることにより、健康で活気があり一体感のある地域社会の形成を推進する。

(概要)各種スポーツ団体の主体的な活動の促進と組織の活性化、団体相互の連携強化に努めるとともに、市民が自主的に、継続してスポーツ活動を行ううえで核となる団体の育成、支援及び連携を図る。

## 3 事業の実施状況

(1)南陽市体育協会活動支援  
本市スポーツ団体の統括組織である南陽市体育協会の活動を支援し、連携を取りながら、各競技団体の競技力向上と指導者の資質向上に努める。

- スポーツ講演会「心に響くコミュニケーション ペップトーク (岩崎由純氏)」  
1月6日(日)約180名聴講
- スポーツ指導者研修会「働き方改革等について」  
1月27日(日)約60名参加 他

(2)総合型地域スポーツクラブとの連携  
スポーツ・レクリエーション大会等のイベントや、市内各団体との意見交換等を通じて、連携体制の充実を図っている。

- 置賜地区広域スポーツセンター・南陽市総合型地域スポーツクラブ意見交換会  
11月27日(火)市内3団体参加 他

(3)スポーツ少年団活動支援  
スポーツ少年団本部事業への支援を行うとともに、団員相互の友好と交流の場である「べにばな国体記念山形県スポーツ少年少女交流大会」参加への支援を行った。

- 県スポーツ少年少女交流大会  
10月7日(日)他 団員及び指導者186名参加(昨年度162名)
  - ・日独スポーツ少年団同時交流受入事業 8月3日(金)～7日(火)置賜地区内
  - ・講演会「ジュニア期のスポーツ栄養学(矢口友理氏)」 2月9日(土)約20名聴講 他

(4)全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付  
84名(@10,000円)へ交付した。

※事業費について、H29年度に南東北インターハイの男子ソフトボールが開催されたこと、及び市制50周年及び体育協会創設50周年講演会が開催されたことによるH30年度の大幅減。

## 4 事業の成果

南陽市体育協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開していることから、本市のスポーツ振興を推進することができている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 各団体への活動支援と連携により、各団体が事業計画に基づき事業を実施していることから評価をBとした。
- (2) 各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開しているため、運営上の課題があればその解決のため、各団体間の連携を一層強化していく。
- (3) 総合型地域スポーツクラブの支援については、県とも連携しながら更に調査・検討を進める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

- (1) 各団体の運営上の課題解決及び各団体間の連携・強化を図るため、中核を成している体育協会との緊密な情報共有と連携を強化する。
- (2) 総合型地域スポーツクラブの支援については、今後とも県広域スポーツセンター運営委員会等と情報を共有しながら課題解決に努める。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/競技スポーツの振興						
事業名	高い技術に触れる機会の充実を図る事業				総事業費	2,707,603円	
目標 (達成指標)	各種大会やイベントをとおり、市民がスポーツに対し関心を高める。また、多くの方が各種大会やイベントに参加する。 (ジュニア駅伝強化練習及び大会参加：前年25名) (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加：前年46名)				賃金等	0円	
					その他	2,707,603円	
実施年度	(ジュニア駅伝強化練習及び大会参加) H30年度目標値：30名(前年実績値) H30年度実績値：25名 83% (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加) H30年度目標値：77名(前年実績値) H30年度実績値：46名 60% 計66%				国県	0円	
					その他	0円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	評価	B	方向性	継続	前年度比	9,293,342円減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 高い技術に触れる機会の充実を図る。  
(概要) 国内外トップレベルの競技大会への参加支援を行うとともに、市民がトップレベルのスポーツを観戦・支援できる機会を増やすため、スポーツイベントの周知の強化に努める。

## 3 事業の実施状況

(1) 第63回県縦断駅伝競走大会 4月27日(金)～29日(日)  
南陽・東置賜チーム 総合優勝7連覇

(2) 第21回県ジュニア駅伝競走大会 8月5日(日) 坊平クロスカントリーコース  
男子第10位、女子第20位(男女各34チーム参加)

(3) モンティデオ山形南陽市応援デーの実施 9月15日(土) NDソフトウェアスタジアム  
対ヴァンフォーレ甲府戦

(4) JFA こころのプロジェクト「夢の教室」事業 10月9日(月)～12日(木)  
基本協定締結式 10月9日(月)

(5) 第35回県女子駅伝競走大会 11月18日(日) 上山市～山形市  
南陽・東置賜チーム 初優勝

(6) 地元新聞への「南陽・東置賜チーム」PR紙面掲載 1月26日(土)  
山形新聞へ掲載(約1/2頁)

※事業費について、H29年度に南東北インターハイの男子ソフトボールが開催されたことによるH30年度的大幅減。

## 4 事業の成果

(1) 各駅伝競走大会に向けて地元チームを編成し、合同練習を重ねることにより、地域内の選手の育成と競技力の向上につながっている。

(2) 市民へ駅伝競走大会やプロサッカー等のスポーツ観戦する機会を提供することにより、市民がスポーツに対して関心を寄せる契機となっている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 特に、地元の陸上駅伝競技チームである「南陽・東置賜チーム」については、地域における様々な活動主体(学校、行政、競技団体、企業等)が互いに連携し、それぞれの分野において地域のチームを支え、応援する体制が定着していることから評価をBとした。

(2) 今後も、市民へ高いレベルのスポーツに触れる機会を提供するため、本事業を一層充実させながら継続していく必要がある。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市では、今後とも関係団体と連携を密にしながら、本市における各競技スポーツの振興を図るとともに、市民のニーズを踏まえながら、誰でも気軽に「参加」「観る」「支える」ことができる多様なイベントの企画と開催に努める。

### 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/生涯健康スポーツの推進						
事業名	生涯スポーツの推進事業 (楽しみ親しむ機会を提供する事業と生涯健康スポーツの機会を充実させる事業を統合した)		総事業費	8,232,661円			
目標 (達成指標)	市民が多くスポーツイベントに参加し、また、体育施設等を積極的に利用する。 (スポーツ教室やスポレク大会参加者数)		賃金等	0円			
			その他	8,232,661円			
実施年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室 H30年度目標値：14,831名 H30年度実績値：15,422名 104%</li> <li>・放課後子どもスポーツ教室 H30年度目標値：66名 H30年度実績値：270名 409%</li> <li>・スポーツ連携健康指導 H30年度目標値：303名 H30年度実績値：201名 66%</li> <li>・市スポーツ・レクリエーション大会 H30年度目標値：90名 H30年度実績値：92名 102%</li> <li>・南陽さわやかワインマラソン大会 H30年度目標値：2,107名 H30年度実績値：1,942名 92%</li> <li>・ジュニアスキー教室 H30年度目標値：25名 H30年度実績値：21名 84%</li> <li>・市スポーツ推進委員協議会主催事業 H30年度目標値：1,600名 H30年度実績値：1,597名 100%</li> </ul>		国 県	0円			
			その他	0円			
			財 源				
			一 財	8,232,661円			
担当課・係	社会教育課社会体育係	評価	A	方向性	継続	前年度比	1,124,216円の増

### 2 事業の目的及び概要

(目的)市民が、スポーツを楽しみ、親しむ機会をつくるため、市民一人1スポーツの普及推進とスポーツによる交流による、にぎわいのあるまちづくりを進める。  
(概要)年齢や体力を問わず参加できるスポーツイベント、講習会等を企画し開催する。また、地域のスポーツ事業の中心となる市スポーツ推進委員の資質向上に努める。

### 3 事業の実施状況

- (1) スポーツ教室 (指定管理委託事業)  
通年 16 教室 15,422 人参加
- (2) 放課後子どもスポーツ教室  
スポーツに親しむための土台づくりとして、全身の運動感覚のトレーニングや瞬発力・持久力の向上を図る指導を行っている。

中川小学校	陸上教室	5月8日	26名
中川小学校	陸上教室	5月14日	26名
荻小学校	陸上教室	5月21日	17名
宮内小学校	ドッチビー教室	5月28日	30名
宮内小学校	ドッチビー教室	6月18日	21名
宮内小学校	ドッチビー教室	6月27日	17名
沖郷小学校	クップ教室	8月8日	16名
赤湯小学校	クップ教室	8月10日	24名
梨郷小学校	陸上教室	9月26日	56名
荻小学校	ドッチビー教室	11月5日	16名
赤湯小学校	クップ・ドッチビー教室	3月19日	21名
			270名

(3) スポーツ連携健康指導

市民体育館や地区公民館・集会所等において、高齢者などを対象に各種軽スポーツの普及活動等を実施している。

市民体育館	体力測定会&クップ	6月8日	35名
金山地区	早朝ウォーキング&クップ	6月17日	8名
市民体育館	クップ	8月17日	17名
東町笑楽幸サロン	スポーツ吹き矢	8月21日	25名
石田サロン	カローリング&吹き矢	8月29日	4名
宮内地区ふれあいいいききサロン	吹き矢	9月5日	25名
サロンわかまつ	ディスコン	9月20日	11名
おりはた大学	スポーツ吹き矢	11月16日	26名
ハイジアで幸せ探し縁結び	クップ	2月2日	24名
南陽シニアカフェ	スポーツ吹き矢	2月13日	26名
			201名

(4) 市民大運動会

①8/26 赤湯、梨郷（中川、沖郷及び中川は雨天中止）②9/2 宮内、漆山（金山、吉野は雨天中止）

(5) 第28回市スポーツ・レクリエーション大会（7/1開催、参加者延べ92名（前年度78名））

①ラージボール卓球、②クップ、③健康ウォーキング、④ニュースポーツ体験

(6) 第19回南陽さわやかワインマラソン大会（10/8開催 参加選手1,942名（昨年度2,107名））

(7) ジュニアスキー教室（2/3開催 参加者21名（昨年度25名））

(8) 市スポーツ推進委員協議会主催事業

ラン&ウォーク講習会	5月20日	20名	昨年度35名
第34回市民なわとび大会	12月8日	1,477名	昨年度1,514名
体力測定会	1月19日	20名	昨年度15名
第12回カローリング大会	2月10日	80名	昨年度36名
		1,597名	1,600名

(9) 市スポーツ推進委員の各種研修への参加

①東北地区研修会（7/6,7 宮城県7名参加）、②全国研究協議会（11/15,16 鹿児島県3名参加）  
③県研修会（6/23 鶴岡市18名参加）、④置賜地区研修会（長井市6名参加）

4 事業の成果

継続的なスポーツ教室やサロンでの実技指導については、参加者数も増加傾向にある。様々なスポーツ教室やスポーツイベントを開催し、広く市民へスポーツを楽しみ、親しむ機会の提供することにより、市民の健康・体力づくりと生涯スポーツの推進に大きく寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 各スポーツ教室や軽スポーツ指導、各種スポーツイベントについては、参加者が増加傾向にある。市民の健康・体力づくりと、生涯スポーツの振興に寄与していることから評価をBとした。  
(2) 今後も、年齢層にあわせた指導を行っていくとともに、指導者の育成にも一層努める。  
(3) 本市最大のスポーツイベントである「南陽さわやかワインマラソン大会」などについては、有利な助成制度（H30年度よりスポーツ振興くじ助成金を活用）を視野に入れながら、盛大に開催できるよう努める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

軽スポーツなどの指導については、指定管理者や市職員等が主に行っている状況であるが、関係団体と連携しながら、将来に向け、地域全体で支える仕組みづくりの研究を進める。



1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり／ふるさと教育の推進／郷土愛を深める文化の継承発展							
事業名	結城豊太郎記念館管理運営事業					総事業費	23,174,709 円	
目標 (達成指標)	前年度入館者数を上回る目標とする。H29 年度 3,350 人 情報発信を積極的におこなうことで、市民及び来館者が結 城豊太郎の功績を知る。					賃金等	5,799,692 円	
						その他	17,375,017 円	
						財 国 県	円	
						財 他	円	
実施年度	H30 目標値：3350 人、H30 実績値：3254 人、H30 達成度：97%					源 一 財	23,174,709 円	
担当課・係	社会教育課	文化係	評価	A	方向性	継続	前年度比	712,030 円の減 ※

2 事業の目的及び概要

※主に前年度設備工事費の減

(目的) 市民が記念館の開催する地域づくりや生涯学習の事業に参加できる。  
 (概要) 記念館に関する情報を紙や電子媒体、さらには展示等多様な方法で提供し、南陽市の偉人である結城豊太郎翁の遺徳を学び、将来の生き方や地域づくりを考える場を提供する。

3 事業の実施状況

- (1) 結城豊太郎記念館だより(月 2 回)の発行
- (2) ホームページによる発信
- (3) 入館者の状況 来館者数 4,418 名(入館者含む)、入館者数(館内見学者) 3,254 名
- (4) 企画展
  - 第 1 回「結城先生が敬愛した西郷南洲翁」4/17～6/24
  - 第 2 回「南陽ゆかりの歌人・文人」7/24～10/14
  - 第 3 回「ふるさとひなまつり」1/16～3/24
- (5) 記念館主催講座(地域の人材や資源を活用した地域学講座)
  - 6/23 「結城先生ゆかりの地を巡る」
  - 7/21 「結城先生ゆかりのピアノコンサート」
  - 10/13 「結城亮一、牧野房 小田仁二郎と瀬戸内寂聴を語る」
  - 11/17 「結城先生揮毫の書に学ぶ」
  - 3/2 「ひなまつりミニコンサート」
- (6) 記念館まつり
  - 5/26 春まつり 結城翁生誕を祝い梯子乗り演舞や、餅の振舞、有志による屋台。
  - 8/1 結城翁墓前祭 有志による結城翁の墓参りと佐藤鎮雄氏による講話
- (7) 土曜自由塾(全 6 回) 季節に合わせた工作を親子で楽しんだ。
- (8) 子ども論語塾(全 3 回) 7/27～7/29 講師:三上英司(山形大学教授)他 2 名 小学生 19 人参加
- (9) 中学生ふるさとづくり作文コンクールの開催(置賜一円の中学生を対象 応募総数 15 点)  
 事業費は共催団体(南陽臨雲ロータリークラブ・友の会)より助成

4 事業の成果

- (1) 記念館だより(年間 24 回)の発行、ブログによる発信を定期的に行うことで、記念館の情報をより多くの方に知ってもらうことができた。
- (2) 記念館主催事業には延べ 123 人が参加。市内外から多くの参加があった。記念館まつりには延べ 164 人(春 150 人、墓前祭 14 人)が参加し、自由に来訪できるきっかけづくりとなった。土曜自由塾には延べ 175 人が参加し親子のふれあいができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

空調更新工事のため約 1 ヶ月の臨時休館があったものの、企画展の開催により入館者数が前年と同程度であることから、評価を A とした。なお、この臨時休館がなかった場合の入館者数を推計すると 3500 人を超えることから、入館者数は維持されていることが分かる。  
 入館料が無料であるため、多くの方から気軽に入館していただけるのが記念館の強みであるが、市民の皆さんが何度でも来館できるような仕掛けが必要である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

散策マップの作成については、赤湯温泉街のマップがあることから二重投資となりかねないため、既存の観光マップを活用していく。無料無線 LAN の整備については、商店街や他の公共施設との兼ね合いがあり、整備には検討が必要である。

# 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展				
事業名	夕鶴の里管理運営事業			総事業費	26,196,230円
目標 (達成指標)	市内外の方が夕鶴の里に足を運び、語りの文化を体験する。目標として入館者数を9,000人とする。 9,000人は、過去5年間の平均8,590人+上乗せ分 H25:7,229 H26:6,884 H27:7,456 H28:12,141 H29:9,242			貸金等	8,372,752円
				その他	17,823,478円
				財源	国 県
実施年度	H30 目標値:9,000人、H30 実績値:8,167人、H30 達成度:90%			その他	円
担当課・係	社会教育課 文化係	評価	A	方向性	継続
				一 財	26,196,230円
				前年度比	5,751,669円増 ※

## 2 事業の目的及び概要

※主に前年度下水道工事費の減

(目的)	民話を含めた伝統文化や民俗文化財について体験してもらう。				
(概要)					
(1) 快適な利用環境の整備	(4) 支援組織の運営				
(2) 語り部の育成	(5) 夕鶴の里の情報発信				
(3) 民話の後世への伝承を目的とした事業	(6) 館報の発行と関係機関への配布等				

## 3 事業の実施状況

(1) 夕鶴の里管理運営	来館者数 8,167人 そば打ち体験者数(4団体) 114人 機織り体験者数 168人 昔の遊び(4回) 体験者数 23人
(2) 特別展の開催	・九里裁縫女学校裁縫の学び方展 10月19日～12月28日 ・三女学校の裁縫教育展 2月2日～3月30日
(3) 語り部養成講座の開催	受講生 小学生6人 大人9人 6回開催(6～8月) 7月8日 公開講座「五十嵐七重」講演会(福島県在住)「語り&トーク」37人 出前講座5回(漆山・中川小)
(4) 第19回民話まつりの開催	入場者数 80人 10月14日 渡部豊子氏(新庄市)を招いての語り。
(5) 夕鶴の里友の会育成事業	6月9日 新庄の歴史と最上峡舟下り 28人 5月27日 第16回「語り駅伝」の開催 語り手20名 参加者132人 9月30日 第20回 子どもまつりの開催(東北文教大学児童文化部の手遊び、人形劇公演) 112名
(6) まゆの里推進会議事業	6月5日～30日 市内8施設で蚕の飼育体験(保育園6、小学校1、施設1) 7月～9月 染め織体験事業 繭から真綿を作り、草木染をしてから糸を紡ぎ、オリジナルマフラーを作成した。参加者31人
(7) おきたま語りフェスティバル	6月17日 第9回を夕鶴の里を会場に開催。11団体ある置賜の語り部の会による事業 130人
(8) 感じる山形講座(語り部体験講座)の開催	5月～6月 大学生が語り部体験授業を通して山形県の魅力を理解し、社会人として多面的な成長を育むことを目的に開設(山形大学地域教育文化部3年12人受講)

## 4 事業の成果

語り部の組織である「民話会ゆうづる」と、語りの活動を支える組織である「夕鶴の里友の会」は、共に活発に活動しており、各種事業を実施することにより人材の育成と来館者の増加も図られた。その他、特別展を開催することで博物館としての発信ができ、来館のきっかけづくりにもなった。
---

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

入館者数9000人を目標とし、達成が90%であったため評価をAとした。大口の旅行企画が入るか否かで入館者数に大きな影響がでることは否めない。今後も集客につながる事業を積極的に仕掛けていく。なお、語り部の人材育成を図るための取組みが課題となる。 事業費が増加しているが、下水道切替工事や施設修繕があり大幅に増えている。
---

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

「民話まつり」や「語り部養成講座」において、市外や県外の語り部を招聘し交流を図っている。また、「おきたま語りフェスティバル」の会場となり、置賜地域の語りの中心として役割を果たしている。
--

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展						
事業名	文化財保護事業				総事業費	2,659,425円	
目標 (達成指標)	国・県・市指定の文化財を適正に管理する。 目標は指定文化財の数の維持とする。				賃金等	33,600円	
					その他	2,625,825円	
実施年度	H30 目標値：92箇所、H30 実績値：92箇所、H30 達成度：100%				財源	国 県	円
						その他	円
					一 財	2,659,425円	
担当課・係	社会教育課 文化係	評価	A	方向性	継続	前年度比	1,466,018円減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 文化財は、地域の歴史や先祖の生活、文化を物語るものであり、市民生活の精神的な支えともなるものであるとの認識の下、市民の共有財産である貴重な文化財を調査研究し、その保護と保存を図るとともに、積極的にそれらを活用しながら文化財の愛護意識の高揚を図り、もって地域づくりに貢献する。

(概要) 文化財保護事業では、次の事業を実施する。

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討
- (2) 特別天然記念物ニホンカモシカの保護
- (3) 県指定文化財の保護管理
- (4) 市指定文化財の管理委託

## 3 事業の実施状況

### (1) 新規指定文化財の指定に係る検討

文化財保護審議会の開催 7月19日(木)・3月19日(火)

- (2) 特別天然記念物カモシカの保護 死体処理数：5件 出没対応：0件
- (3) 国指定文化財「稻荷森古墳」敷地内看板の修繕
- (4) 県指定文化財の「妹背の松」保護管理 病害虫の防除薬剤散布・施肥業務委託
- (5) 県指定文化財「妹背の松」幹固定バンド取替え工事
- (6) 市指定文化財の管理委託 17件
- (7) 鍋田念仏講保存運営助成 市指定「鍋田念仏踊」の保護
- (8) 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施による保護と周知  
平成31年1月25日(金) 実施 於：龍雲院
- (9) 稻荷森古墳管理事業
- (10) 岩部山三十三観音手洗管理事業
- (11) 文化財保護協力員会の開催(各地区1~2名を委嘱し地域の文化財の情報収集) 3月6日(水)

## 4 事業の成果

- (1) 県制定「妹背の松」については、適切な保全作業などにより松くい虫の被害は発生していない。
- (2) 毎年、文化財防火デーに合わせて、文化財所在施設での防火訓練を実施し、それがマスコミに取り上げられることにより、文化財保護のための活動に対して理解が広がった。
- (3) 文化財保護協力員の委嘱により、地区の方への啓蒙と情報収集ができた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

文化財を適正に保護し、後世に守り伝えなければならないことから、指定文化財の数は維持または新規指定を目指すものとして指定数を指標とした。指定解除とならないよう、こまめに点検を行い、保存状態に問題がある場合に早急に対応できるように努めている。

前年度と比較して事業費が減っているが、県補助を受けて実施した白竜湖調査事業が終了したためその事業費分(150万円)の減となる。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

文化財を保護するための事業として、埋蔵文化財係と連携し啓蒙活動に努めている。  
また、文化財保護のためには専門家やボランティア要員として人材育成が必要となるので、社会教育係が企画する市民大学講座の開催に協力し、専門講座の開催の折には参集者と情報交換している。

# 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / ふるさと教育の推進 / 郷土愛を深める文化の継承発展					
事業名	埋蔵文化財保護事業				総事業費	18,864,000円
目標 (達成指標)	開発調整への対応率(100%)				賃金等	6,445,000円
	報告書の発行(2冊の発行)				その他	12,419,000円
実施年度	H30目標値: 開発調整への対応率(100%) 報告書の発行(2冊の発行)				国県	3,820,000円
	H30実績値: 開発調整への対応必要数42件に対応 報告書1冊発行(県の指導により2冊予定を1冊に 合本した)				その他	円
	H30達成度: 100%				財源 一財	15,044,000円
担当課・係	社会教育課埋蔵文化財係	評価	A	方向性	継続	前年度比 615,000円減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 埋蔵文化財保護を図るとともに地域の歴史を明らかにし、市民の郷土愛を醸成する。  
 (概要) 埋蔵文化財の位置、範囲及び内容等を把握し、周知を行う。各種開発との調整を図り、埋蔵文化財保護のための各種調査を実施する。埋蔵文化財や地域の歴史に対する理解を深めるため、わがまちの歴史と文化財展等による公開・展示を実施し、故郷の歴史に触れる機会を設ける。

## 3 事業の実施状況

- 分布調査等の実施による埋蔵文化財の保護を行い、遺跡の範囲修正等、市遺跡台帳の整備を行った。開発時に必要とされる各種調査対応については全て実施した。
  - 踏査: 32回 主に遺跡未確認地域を対象として調査し、遺跡の把握に努めた。
  - 試掘調査: 21件 (民間開発18件、公共事業3件)
  - 立会調査: 21件 (民間開発14件、公共事業7件)
  - 測量調査: 梨郷地区の古墳群測量調査事業
- 開発行為に係る協議等を行い開発事業と遺跡保護の調整を図った。
  - 包蔵地確認件数: 106件 ・ 93条民間工事届数: 17件 ・ 94条公共工事届数: 6件
  - 遺跡地図をホームページで公開し、周知啓蒙に努めた。
- 埋蔵文化財の管理・登録を進めた。
  - 遺跡台帳の点検、見直しを行い、台帳を整備。また、各種調査の成果に基づき遺跡地図を更新。
- 埋蔵文化財と文化財の周知啓蒙に関する展示を開催した。
  - 小学校及び公民館において「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)を開催した  
 小学校: 荻、漆山、中川、赤湯 公民館: 漆山、宮内、赤湯、梨郷、金山
  - 小学校で出前講座を実施した。
- 発掘調査(確認調査)を実施した。
  - 長岡南森遺跡: 古墳時代の遺物が出土した。
- 発掘調査報告書発刊のための整理・分析・研究及び報告書作成業務を行った。
  - 南陽市埋蔵文化財報告書第19集「遺跡分布調査報告書(7)」を発刊した。

## 4 事業の成果

- 分布調査により遺跡の範囲や性格を把握した。
- 試掘・立会調査により遺跡の有無の確認と埋蔵文化財の保護が図られた。
- 遺跡地図の更新及び公開により業者への啓蒙を進め、開発行為に先立って包蔵地確認や事前協議を行い埋蔵文化財保護と開発との調整を図ることができた。
- 出土遺物等の公開・展示を行い、郷土の歴史に対する理解を深めるのに役立てることができた。
- その他、資料の公開・貸出や遺跡保存のための発掘調査(確認調査)を行うことにより、不明であった遺跡の実態解明が一步進んだ。刊行物、ホームページ等の活用により市内外の各種歴史研究に寄与することができた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

わがまちの文化財展開催後に事後アンケートを取り生徒及び教員から高評価を得たうえ次年度以降への期待も寄せられた。新たに今年度は地区での巡回展を行ったほか、小学校への出前講座も実施した。包蔵地確認申請及び開発協議による遺跡保護調整率100%(全ての案件に対応)、報告書の発刊をもって評価した。  
 埋蔵文化財は国民の財産であり、郷土の歴史を明らかにし市民の精神の拠り所となる大切な宝であることから、文化財保護法に基づき今後も継続した対応ができるよう努める必要がある。業務の専門性に鑑み、専門職の配置を計画的・継続的に進めること、出土資料の適切な保存と管理を行うため埋文分室の移転等、収蔵展示施設の整備を進めること、各種調査により継続的に本市の歴史解明を進めること、市民の理解を深めるための学習機会をさらに充実させることが今後の課題等である。長岡南森遺跡の継続調査を進め、その保護と活用を図る必要がある。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

文化財保護と埋蔵文化財保護事業の連携を図り、「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)の充実を進めている。また、学芸員有資格者は、係4名中3名(正1名、嘱託2名)、埋蔵文化財調査員(発掘調査が可能な者)は係4名中2名(正1名、嘱託1名)となっている。埋文調査員の資格を有する正職員の採用、専門職の適正な配置については要望を続けている。

### 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展							
事業名	市史編さん事業					総事業費	1,067,970円	
目標 (達成指標)	歴史的な価値のある資料群の収集と系統的整理により適正な保存を行う。 市民が必要に応じて歴史的資料を利用できるようにするため、資料集を毎年1号は発行していく。					賃金等	円	
						その他	1,067,970円	
実施年度	H30目標値：1号、H30実績値：1号、H30達成度：100%					財源	国県	円
							その他	円
担当課・係	社会教育課	文化係	評価	A	方向性	継続	前年度比	17,150円増

### 2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市に残っているさまざまな歴史資料を収集・整理・研究し、市民が郷土史を理解し、地域づくりに活用できるようにする。  
 (概要) 南陽市史(考古資料編、民俗編、上、中、下巻、写真年表で見る南陽市史)は既に刊行しており、現在は編集資料を毎年発刊している。この調査にもとづく市史資料の発刊を通して、市民の郷土史の理解を深めるとともに、郷土愛の育成に取り組んでいる。

### 3 事業の実施状況

- (1) 市史編集資料第48号の編集及び発刊  
編集執筆業務委託 委託先：須崎寛二氏
- (2) 市史資料の調査・整理・保管の実施
- (3) 市史既刊本の販売 市内書店に常備委託

### 4 事業の成果

歴史資料としての市史編纂資料の発行が48号となった。  
 歴史的資料を調査し、その結果を資料集として発刊することにより、市民が郷土史を理解するための一助とすることができた。  
 また、まちの歴史を伝える古文書や記録、写真など、市民の共有財産としての様々な歴史的資料の散逸や紛失を防ぐとともに、それらを収集・整理保存し、活用を図ることができた。

### 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

市史刊行の後も、連綿として郷土の歴史は紡がれていくものであり、編集資料の発刊を継続している点から評価をAとしている。今後の市史の改訂・編さんを見据え、資料収集、整理保存及びその活用にも努める必要がある。また、地域の歴史を調査する目的で既刊本の購入者もあるため、販売にも引き続き取り組んでいく。  
 その他、市史に関する市民からの質問などにも丁寧に回答しており、今後も、市民の学習支援として対応していく。  
 課題としては、現在の受託者が高齢になっていることから、事業を継続するためには後継者が必要となる。

### 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

後継者の確保については、古文書を読み解く能力を必要とするため、これまで開催されている古文書解読講座の受講生で適格者がいれば協力を求めている。  
 なお、市史編纂協力ボランティアの募集については、現在の受託者と協議して可能な分野から進めていく。

# 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展						
事業名	芸術・文化振興事業				総事業費	2,271,425 円	
目標 (達成指標)	文化に触れる機会を多く提供し、事業の周知を効果的に行うことで会場に足を運んでもらうようにする。 指標は、後継者育成事業である「南陽こども芸術祭」への来場者数とし、前年度の 650 人を基準とする。				賃金等	円	
					その他	2,271,425 円	
					財源	円	
					国 県	円	
実施年度	H30 目標値：650 人、H30 実績値：約 800 人、H30 達成度：123%				一 財	2,271,425 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	評価	A	方向性	継続	前年度比	554,158 円減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 市民の誰もが文化芸術作品の鑑賞など質の高い芸術とふれあい、自らも芸術文化活動ができる。
(概要)
(1) 市芸術文化の振興を図るため、芸術文化協会等の活動を支援する。
(2) 子どもたちに芸術文化に親しむ機会を提供する。
(3) 山形交響楽団の活動支援と市民の鑑賞機会の確保。

## 3 事業の実施状況

(1) 芸術文化支援事業
① 南陽市芸術文化協会運営補助金の交付 950,000 円
② 置賜文化フォーラム共催事業の実施及び同負担金 188,000 円
③ その他芸術及び文化の振興に係る事業等の周知及び後援
(2) 後継者育成事業
① 南陽こども芸術祭の開催により、芸術文化活動に取り組む子どもたちの発表の場を提供し、子どもたちの活動の意欲向上と芸術文化のレベルアップを図る。
② 小中学校への芸術鑑賞教室の開催
・小学校 4 年～6 年 「ニッセイクラシックコンサート アラジンと魔法のランプ」
・中学校 全生徒 「須貝智郎 スクールコンサート」
(3) 山形交響楽団支援事業
山形交響楽団に対し、県内全市町村による財政支援 306,000 円

## 4 事業の成果

(1) 芸術文化支援事業
芸術文化協会は本支援により事務局体制の充実が図られるとともに、事務的な部分での自立が促され、自主的な事業運営がなされてきている。
(2) 後継者育成事業
こども芸術祭には、市内で活動している子どもの文化芸術団体 7 団体、中学校吹奏楽部 3 校、南陽高校吹奏楽部 合計 11 団体が出演した。
小中学校芸術鑑賞教室では、プロの演奏や歌を鑑賞することで質の高い音楽に触れることができた。
(3) 山形交響楽団支援事業
山形交響楽団の演奏会に、抽選で希望者を招待。市民が優れた芸術にふれるための一助となった。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

鑑賞する場の提供という点に着目し、子どもを主体とした芸術文化の発表の事業である「こども芸術祭」を鑑賞した人数を指標とした。
前年度と比較して事業費が減っているが、その要因は市制施行 50 周年記念として開催した芸術文化事業の補助金 (130 万円) となる。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

芸術体験の提供という点では、後継者育成事業が展開できており、体験する場、鑑賞する場をできるだけ多く作っている。30 年度には、芸術文化協会の会員による放課後子供教室での小学生への芸術文化体験教室を開催でき、さまざまなプログラムを子どもたちに提供できた。
--

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進 /生涯学習による人づくり						
事業名	市民大学講座開催事業					総事業費	128,329円
目標 (達成指標)	受講者が歴史や地元への理解を深め、満足度が90%以上を目標とする。					貸金等	0円
						その他	128,329円
						国 県	0円
						その他	101,000円
実施年度	H30 目標値：90%、H30 実績値：93%、H30 達成度：103%					一 財	27,329円
担当課・係	社会教育課社会教育係	評価	A	方向性	継続	前年度比	20,118円の減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 学びに対する自主性を促すとともに、郷土の歴史や文化等を学ぶことで、地域の理解やふるさとへの愛着を深め、それぞれが、いかに今を生き、どのようにしてこの地域を未来へつないでいくかについて考える機会を提供する。

(概要) 主に成人を対象とした全6回の講座。講師や運営委員には、地域の中で自ら学び研究を深めている地元の方々を迎え、受講生に歴史と地域と自身のつながりの自覚を促すとともに、地域を愛する人材を育成する。

## 3 事業の実施状況

テーマを「なぞとき！歴史散歩 南陽市 パート4」とし、製糸業で栄えた漆山地区と鉾山で栄えた吉野地区の歴史を柱に、普段の日常生活では気付かない地元のよさと、見落としがちで地域の素顔に迫ることで、先人が築いてきた私たちが住むまちの魅力の再発見を目指して実施した。

第1回 8/25(土)高岡亮一氏「製糸業隆盛の遺産—漆山多勢家を中心に—」47人  
 第2回 9/22(土)島貫満氏(現地研修)「漆山地区の歴史遺産をめぐる」40人  
 第3回 9/29(土)佐藤鎮雄氏「うきたむの古墳時代—長岡古墳群の成立と展開—」38人  
 第4回 10/13(土)須崎寛二氏(公開講座)「明治150年、戊辰戦争と南陽」44人  
 第5回 10/27(土)小形芳美氏「鉾山とともに歩んだ吉野地区」39人  
 第6回 11/10(土)佐藤庄一氏「出羽三山の歴史と信仰」31人

- ・受講者数 連続受講者30名 単発受講者48名 延べ239名  
(前年度：連続受講者16名 単発受講者35名 延べ131名)
- ・参加費 2,500円
- ・南陽市民大学講座運営委員会(委員9人)

第1回委員会6/25、第2回委員会2/27

## 4 事業の成果

毎年継続して22年目の開催となった。今年度は製糸業で栄えた漆山地区と鉾山で栄えた吉野地区にスポットをあて、それを中心に内容を構築した。今回は広報を工夫し地元の参加者を募ったため、例年以上の参加者があり、歴史や地元への理解を深めた(受講生のアンケート平均値93点)。市民の手づくり講座として、住民でいながら知らないことがたくさんあり大変勉強になったなど、満足度の高い意見が認められた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

今年度は漆山、吉野地区にスポットをあてたために参加者が激増した。また、現地研修ではなかなか見られない多勢家の洋館を見学することが出来たため、現地研修にも多くの参加者があった。例年以上の参加者があり、また満足度の高かったため「A」評価とした。成人層の人材育成と学習による実践的な地域づくりを目指して、歴史や文化の角度から学ぶ本地域学事業を次年度も継続して実施し、講座領域と密接な文化行政担当係と連携を図りながら、事業効果をさらに高めていきたい。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

今回は南陽内の地区にスポットをあて大変好評だったため、その他の地区にもスポットあてたテーマに取り組んでいくように運営委員会にも働きかけていきたい。また、地元の歴史に詳しい講師の発掘にも合わせて取り組んでいきたい。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/生涯学習による人づくり							
事業名	山形ふるさと塾事業			総事業費	300,000円			
目標 (達成指標)	伝統文化を持続させるため、1団体に対して補助金による支援を行う。			賃金等	0円			
				その他	300,000円			
				財源	国県	300,000円		
					その他	円		
実施年度	H30 目標値：1団体、H30 実績値：1団体、H30 達成度：100%			一財	円			
担当課・係	社会教育課	文化係	評価	A	方向性	継続	前年度比	増減なし

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 県の「ふるさと塾」事業は、親から子、子から孫の代へ「ふるさと山形」のよき生活文化や知恵、伝統芸能などの素晴らしい地域文化を、互いに教え合い、また、学び合いながら伝承していく事業である。この事業により、山形の将来を担う子どもたちの「ふるさと山形」に対する理解と愛着を育み、未来へ広がる“やまがた”を創りあげていくことを大きな目的としている。

(概要) 赤湯温泉暴れ獅子太鼓振興会による小中学生への指導や道具の修繕により、地域文化を後世に残していく活動を支援するもの。

## 3 事業の実施状況

赤湯温泉暴れ獅子太鼓は、暴れ獅子を鼓舞する演奏として昭和56年に創作、伝承されてきており、これまでに季節の行事や各地の行事に多数出演し地域を盛り上げている。

本ふるさと塾事業においては、赤湯小学校太鼓クラブに5月から11月まで週1回の指導をし、9月のふるさとまつり、11月の南陽こども芸術祭の舞台上で演奏させるとともに、活動に必要な太鼓を修繕して演奏環境の整備を行った。

## 4 事業の成果

赤湯温泉暴れ獅子太鼓振興会は31人の会員があり、定期的な練習と行事への出演、そして後継者育成に力を入れている。しかし、所有している道具の修繕等に負担がかかることから、活動の停滞とならないよう、その負担を軽減することで継続的な活動を支援することができた。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

1団体を選定し、活動を支援しながら事業を達成できたことから評価をAとしている。

地域の伝統文化を次の世代に伝承していくためには、その地域の特性を理解し、活用を図っていくことが重要であり、それらを踏まえて事業を展開する必要がある。しかし、財源が県の補助であるため、本事業自体、県の補助制度の動向に左右される面がある。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

地域の伝統文化を守っている団体をリスト化し、活動内容・活動資金・継続の見込み等を整理しておく。それによって、支援の必要な団体が見えてくることから、長期的な助成の計画が立てられ、それに県の補助制度を補完的に組み入れることで財源を確保できる。



## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり /まちづくり企画塾の活性化推進						
事業名	青年教育推進事業					総事業費	1,000,000円
目標 (達成指標)	南陽市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」を通じて地域活動を始めた青年グループの学習機会の提供と継続的な活動を支援するため、ワークショップ及び研修会を3回実施する。					賃金等	0円
						その他	1,000,000円
						国 県	0円
						財 源 その他	0円
実施年度	H30目標値:3回、H30実績値:3回、H30達成度:100%					一 財	△2,300,000円
担当課・係	社会教育課社会教育係	評価	A	方向性	継続	前年度比	増減なし

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 確かな未来のまちづくりのために、青年層の学習と地域活動を支援し、次代の中核となる若い人材の育成を図ることを目的とする。  
 (概要) 平成29年度に実施された南陽市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」参加者と今まで活動してきた青年グループへの学習機会の提供と継続的な活動が出来るように様々な支援を行う。

## 3 事業の実施状況

- (1) 青年教育推進事業実行委員会の設置:南陽市青年教育事業を推進するため、活発な地域活動を行う若者代表及び社会教育課長で構成する7人の委員会を設置。  
 実行委員会 4/9、3/14
- (2) 青年グループリーダー会の実施  
 平成29年度に開催された「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」に参加した8グループが継続して活動ができるよう、情報交換やイベントの打ち合わせ会を開催した。平成31年3月からは例会を実施した。 4/26、1/18、8/22、9/14、10/2、3/8
- (3) ワークショップ及び研修会の開催
  - ①第1回ワークショップ 7/1 参加者:16人  
 講師:会津短期大学産業情報学科 准教授 青木孝弘氏  
 青年グループの年間計画発表へのアドバイスと組織化に向けたビジョンの共有
  - ②第2回ワークショップ 7/22 参加者:15人  
 講師:とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏  
 ゲスト:山形県連合青年団 団長 小関新太郎氏  
 レクチャチャーとワークによる組織化の意義
  - ③研修会「まちづくりのためのボードゲーム研修会」 2/8 参加者:11人  
 講師:地域振興サポート会社 まよひが企画 佐藤恒平氏  
 佐藤氏のまちづくり実践の紹介とボードゲームを通じてまちづくり(地域づくり)について楽しく学んだ。
- (4) 交流事業
  - ①日光市大沢青年団との交流事業 8/19 9名出席  
 日光市大沢に訪問し意見交換会等を行い、お互いの活動を共有した。
  - ②4地区合同イベント「ワクワク!青年きくから祭」の開催 10/13  
 「歳楽」を会場に南陽市の青年、日光市大沢青年団、北塩原村の青年グループ、川西町の青年グループによる菊祭り開催期間中のイベントを開催した。参加者70名、来場者300名  
 南陽の青年グループは「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」以来の大きなイベントとなり、経験不足、準備不足の部分があったものの、とてもいい経験になった。イベント終了後は、とちぎ市民協働研究会代表理事の廣瀬隆人先生のコーディネートによる振り返りワークの交流を行った。
  - ③裏磐梯雪まつり2019視察交流事業 2/16 10名参加  
 第11回裏磐梯雪まつり2019を視察し、イベントのノウハウ、新しいアイデアやひらめきを得るきっかけになり、自分たちの活動や地域見直しきっかけとなった。
  - ④第64回全国青年問題研究集会 3/1~3 3名参加  
 「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」参加をきっかけにはじめた青年活動について発表し、他県の青年と意見交換を行い交流を深め、改めて地域づくりの奥深さを学びんだ。
- (5) 地域学「花笠大作戦」:花笠音頭を学び、花笠まつりへの参加を通して伝統文化への理解を深め、文化の継承と地域での取り組みについて考える。  
 講師 尾花沢市観光物産協会 花笠踊り指導 阿部かおる氏  
 学習会(事前学習) 7/23、7/31、8/2、8/23  
 発表会 8/5 20名参加「チーム青年教育・花笠プロジェクト」 山形花笠まつりパレード  
 8/28 16名参加「おばなざわ花笠まつり」

#### 4 事業の成果

今年度は、「めざせ100万円！南陽若者コンペティション」に参加した青年グループの活動継続の支援と他地区との交流、組織化にむけた学習の機会の提供を行った。  
様々な仕掛けづくりの成果により、リーダー会の例会や緩やかな組織化による活動が見いだされた。

#### 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

今年度は「めざせ100万円！南陽若者コンペティション」に参加したグループが緩やかな組織化に向け活動の一步が踏み出された。6回のリーダー会、2回の交流会、「ワクワク！青年きくらは祭」の開催など、コンペティション開催年ほどではないものの、年間を通して活動が出来た。各グループが継続して活動していくためにワークショップや研修会を実施したことから、評価を「A」とした。

#### 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

青年グループは学習の機会や支援は必要なので、その時々テーマにあった学習機会の提供と支援を引き続きやっていきたい。青年グループによる情報発信については事業告知だけでなく、結果についても発信できるよう広く情報を収集し発信していきたい。

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/若者の交流推進						
事業名	結婚推進事業				総事業費	1,764,000円	
目標 (達成指標)	真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指し、身近に参加できる男女の出会いの場を提供する。出会いの場となるイベント年3回開催を目標とする。				賃金等	円	
					その他	1,764,000円	
					財源	円	
					国 県	円	
実施年度	H30 目標値: 3回、H30 実績値: 4回①~④、H30 達成度: 133%				その他	44,016円	
担当課・係	社会教育課結婚推進係	評価	A	方向性	継続	一 財	1,719,984円
						前年度比	増減なし

2 事業の目的及び概要

(目的) 少子高齢化が大きな社会問題となっている中、子どもを生み育てる環境の整備と共に、結婚を望む人達の支援を行うことを目的とする。  
 (概要) 結婚を考えている人達に対し日本の伝統ともいえるべき「仲人制度」等を活用しながら、身近に参加できる男女の出会いの場の提供等、各種結婚推進事業を実施。

3 事業の実施状況

結婚推進事業

- (1) 結婚推進室の活動支援、相談会 (毎月第3火・木曜日開催)
- (2) 結婚アドバイザー交流会 (毎月第2木曜日開催)
- (3) 他地区結婚アドバイザーとの情報交流  
 5/24 二市一町婚活情報交流会 南陽11・長井9・白鷹7名参加  
 やまがた縁結びたい情報交換会参加 (毎月第2月曜日開催)  
 やまがた縁結びたい登録 (南陽市結婚推進室登録者且つ同意者)
- (4) 結婚推進室企画実施イベント
  - ①8/18『なんよう異職種交流会』6 DINING 男磨き講座付市内企業交流イベント  
参加男性13名 女性10名 (なんよう婚活0h!縁団登録企業社員他) カップリング無
  - ②12/1『なんようクリスマスPARTY』熊野大社證誠殿 自分磨き講座付イベント  
参加男性16名 女性15名 (定員各15名 男性22名 女性18名応募) カップル8組成立
  - ③2/2『ハイジアで幸せさがし縁結びバレンタイン』ハイジアパーク南陽  
参加男性18名 女性10名 (定員各15名 男性50名 女性11名応募) カップル5組成立
- (5) 南陽市結婚推進室・長井市婚活サポート委員会・白鷹町婚活サポート委員会合同企画実施イベント 4/24, 5/24, 6/29 二市一町共催イベント打合せ実施
- ④6/30『フラワーパーティ』双松バラ公園・熊野大社證誠殿  
参加男性18名 女性16名 (定員各15名 男性34名 女性16名応募) カップル3組成立
- (6) 市内開催婚活イベント協力  
 実行委員会及び企業等開催婚活イベント後援 1件

4 事業の成果

- (1) お見合い件数 25件 (2)成婚 5組 (3)結婚相談件数 320件 (4)出産報告 2件  
 11月に、やまがた縁結びたいへの貢献と成婚実績から、平成28年に続き南陽市結婚推進室2度目となる山形県知事感謝状をいただいた

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 結婚アドバイザーのスキルアップ研修等の参加を通し、アドバイザー個々の意欲の喚起を促し、信頼関係を構築し、さらに深められるように努める。
- (2) 真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚できるよう、可能性のある出会いの場の提供に努める。
- (3) イベント参加者・受講者の満足度は高いが、身近に参加でき、尚且つ選ばれるイベントにする為、関係機関と連携・協力を図ると共に、他市町イベント情報等、取捨選択し登録者等へ提供していく。
- (4) イベント参加 (自分みがき講座含) を通じ、他者を思う心を育てるとともに、一人でも多くの人が伴侶を得て地域に根ざし共に幸せに生活していけるよう事業を継続する。
- (5) 相談者の中には同性の友人もいない者が多い事に関して、異性との出会いだけではなく周囲の人達と基本的な交友関係が築いていけるよう『たより』発行と個別相談等を継続していく。

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

市民への示し方について、市報ホームページだけでなく、公民館たより等も利用し広報実施。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進						
事業名	きらきら・EKUBOキッズ事業			総事業費	300,000円		
目標 (達成指標)	参加児童の満足度90点を目標とする。 実行委員会の研修を年に最低1回は実施し、きらきら・EKUBOキッズ事業に活かす。			賃金等	0円		
				その他	300,000円		
				財源	国県	300,000円	
					その他	0円	
実施年度	H30目標値：90点、H30実績値：95.5点、H30達成度：106%			一財	0円		
担当課・係	社会教育課社会教育係	評価	A	方向性	継続	前年度比	増減なし

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 事業の対象である市内小学4～6年生が、学区を越えた仲間づくりや異世代との交流を通じて様々な経験を積み、自主性や社会力、企画力といったリーダー的素養を育成することを目的とする。
(概要) 平成16年度から実施。会員制による通年型講座。きらきらEKUBOキッズ実行委員会(委員16名)を組織して運営している。また、中学～大学生の地域ボランティア活動の受け皿として「きらEJUジュニアサポータークラブ」をつくり、小学校卒業後の青少年の継続した社会教育活動への参画の機会づくりに努めた。なお、財源確保のため、山形県補助事業「『やまがたみんな子育て応援団』地域連携事業」として実施している。

## 3 事業の実施状況

(1) 会員数等	会員 34人 サポーター 21人 (中学 10人、高校 4人、大学 2人、社会人等 5人)					
(2) 事業実績						
第1回	H30.5/26 「結団式&スポーツレクリエーション」 会員 34人、サポーター 5人					
第2回	6/30 「熱中小学校に行こう」 会員 28人、サポーター 2人					
第3回	7/27～28 「エンジョイサマー夏の宿泊体験」 会員 27人、サポーター 2人・ボランティア 2人					
第4回	11/3 「菊と市民のカーニバルに参加しよう」 会員 21人、					
第5回	H31.2/9 「スノーチューブを楽しもう」 会員 31人、サポーター 2人					
第6回	3/2 「解散式&お別れランチ会」 会 30人、サポーター 1人					
(3) 会議等の開催						
実行委員会	第1回 4/13、第2回 10/6、第3回 1/26					
研修会	第1回 H30.10/6 「青少年交流のためのレクレーション」 講師 山形県レクレーション協会 理事長 佐藤眞隆氏					
	第2回 H31.1/26 「未来を担う子供たちを育む地域の底力」 講師 山形県家庭教育アドバイザー 金澤和子氏					

## 4 事業の成果

<p>複数の小学校の子どもたちが、様々な活動に自分の住む地域を超えて同世代と協力し合いながら取り組むことにより、地域間交流と仲間づくりが進んでいる。放課後子供教室では体験できないようなアクティビティなプログラムを多く取り入れた。また、菊と市民のカーニバルに参加し、南陽市の菊祭りへの理解を深めるとともに、イベントの盛り上げや観客の増員にも貢献した。</p> <p>3年連続参加の6年生は、学校や地域とは異集団でのリーダーシップが活動を通して身に付いており、卒業するとジュニアサポーターとして残って活動する児童が年々増えてきている。</p> <p>ジュニアサポーターは、本事業による小学校から中学校への社会教育の連結が進むと同時に、小学生会員と大人のスタッフの間をつなぐ若い世代として、会員の活動への理解を促し達成感を高めるための役割がしっかり担えるようになった。また、ジュニアサポーターはきらきら・EKUBOキッズ事業以外の事業にも参加し、ボランティアや地域づくりの土台作りが進んでいる。</p>
--

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

<p>子どもたちの満足度はアンケートの結果は高い評価となった。</p> <p>引き続き会費や外部補助金等を中心にした自主運営につとめ、ジュニアサポーターなどの人的資源を増やしながら、きらEJU活動以外にも活動を広げ、老若男女が多様につながる「きらEJU・コミュニティ」づくりを進めていきたい。予定された事業が滞りなく実施されたので、評価を「A」とした。</p>
--

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>本事業の卒業生をジュニアサポーターに加入を呼びかけ、その活動がきらEJU活動以外にも広げ、小さい頃からボランティア活動や地域づくりに参加していくことで、青年教育へつなげられるように様々な仕掛けづくりをしていきたい。</p>
--

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/男女共同参画によるまちづくりの推進						
事業名	男女共同参画なんようプラン				総事業費	14,754 円	
目標 (達成指標)	第二次男女共同参画なんようプランに基づき、男女共同参画意識の向上を図るため啓蒙活動を実施する。 学習会・講演会等の開催を目標とする。				賃金等	0 円	
					その他	14,754 円	
実施年度	H30 目標値：1 回、H30 実績値：1 回、H30 達成度：100%				財 国 県	0 円	
					財 その他	0 円	
担当課・係	社会教育課結婚推進係	評価	A	方向性	継続	前年度比	9,331 円増

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 男女の差別をせず、一人ひとりが、違った個性と能力を十分発揮して、いきいきと明るく生きがいのある人生を過ごすことが出来る社会の形成を目的とする。  
(概要) 男女共同参画意識の向上等の目標達成に向け、えくぼ女性ネットワーク会議の事業の実施や各種研修会等への参加に取り組む。

## 3 事業の実施状況

- (1) H30. 4. 11～31. 3. 8 えくぼ女性ネットワーク会議 (第 40～44 回)
- (2) H30. 6. 16 男女共同参画週間 H30 年度キャッチフレーズ  
『走り出せ、性別のハードルを超えて、今』市報等掲載啓発
- (3) H30. 6. 21～6. 30 男女共同参画週間『すてきな“ふたり”でいるために』パネル展
- (4) H30. 6. 23～6. 29 男女共同参画週間 市立図書館「男女共同参画関連書籍(蔵書)展」
- (5) H30. 9. 27 男女共同参画推進講演会 (併設「男女共同参画基本法パネル展」)
- (6) H30. 9. 27～11. 9 パープルリボンプロジェクト女性に対する暴力をなくす運動啓蒙活動
- (7) H30. 10. 8 チェリアフェスティバル山形 2018 参加
- (8) H30. 11. 16 平成 30 年度置賜地域ワーク・ライフ・バランスセミナー(米沢市)参加
- (9) H31. 2. 16～ 男女共同参画週間 2019 年度キャッチフレーズ募集広報

## 4 事業の成果

市内の女性で構成されている 11 団体が参加する、えくぼ女性ネットワーク会議は、団体同士の情報交流等を通し、女性の力によるまちおこしへの機運が芽生えた。今年度の活動の一つ、11 月 9 日に実施した、えくぼ女性ネットワーク会議研修は、山形県発行『働く女性のロールモデル集 work&home life in yamagata』に掲載・紹介された食の伝道師から直に話しを聴くことを目的に研修視察を計画。視察の準備から反省に至るまでの話し合いの過程から女性団体間の相互理解が更に深まった。  
また、各団体にて『第二次 男女共同参画なんようプラン』会員へ配布し学習。他地区で開催の男女共同参画地域講座等にも参加して研修を行うことにより、男女共同参画啓蒙団体としての意識が醸成され意見も活発化している。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

女性の社会的な地位向上と、明るく住みよい地域づくりの実践のため、現代にふさわしい組織のあり方を模索しながら、これまでの、女性関係団体同士の連携事業や研修・親睦事業等の取り組みを今後も継続していく。また、男女共同参画社会の推進に向け、女性の活躍を推進するため、市内最大の女性連絡会議である、えくぼ女性ネットワーク会議を核として、他の関係団体との有機的な組織化を促進し、事業運営及び実施基盤の強化を図るものとする。なお、『男女共同参画なんようプラン』から『第二次男女共同参画なんようプラン』に継続し掲げている数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率 30%」は、平成 26 年度の 23%から横這い状態で、目標達成へは未だ道半ばの状況であり、単年度で実現できる目標ではないことから、今後も引き続き男女共同参画意識の向上を図るために啓発活動に努め、女性登用の働きかけを続けていく。

## 6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

平成 29 年 3 月策定『第二次男女共同参画なんようプラン』数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率 30%」を復活させ事業に臨むことと指摘頂いたが、9 月に総務課内へ女性活躍推進室が設置されたことから協調し対応したい。H30 年度調査は、これから実施予定。

## 1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/地域文化の発信				
事業名	えくぼ絵画展開催事業			総事業費	393,247 円
目標 (達成指標)	文化は生活を豊かにすることから、文化活動に取り組む人を多く生み出し、支援・継続させる。 えくぼ絵画展の出品数 80 点を目標とする。			貸金等	円
				その他	393,247 円
				国 県	円
				その他	円
実施年度	H30 目標値：80 点、H30 実績値：75 点、H30 達成度：93.7%			財 源	
担当課・係	社会教育課 文化係	評価	A	方向性	継続
				一 財	393,247 円
				前年度比	3,544 円減

## 2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市内外の絵画を愛する人々が作品を創作し、さらに、その作品を多くの方が鑑賞する。  
(概要) 平成 30 年度で第 27 回目となった歴史ある絵画展を開催する。身近な公募展として市内外の絵画愛好家に浸透していることから、出品数を維持し、多くの市民が鑑賞に訪れるように努める。

## 3 事業の実施状況

### (1) えくぼ絵画展の開催

- ・ 公募期間：4 月 4 日(水)から 6 月 20 日(水)まで
- ・ 審査員：東北芸術工科大学 准教授 青山ひろゆき 氏
- ・ 開催期日：7 月 3 日(火)～8 日(日)
- ・ 会 場：シェルターなんようホール (南陽市文化会館)・小ホール、展示ギャラリー
- ・ 出品数：75 点 (うち 7 点委託出品)
- ・ 最優秀賞：新野裕美 (米沢市)
- ・ 鑑賞者数：約 620 人 (前年度約 500 人)

### (2) えくぼ絵画展幼児の部 (年長児)

市内 10 か所の幼児施設から 231 点の出品があり、金・銀・銅賞各 2 点、佳作 10 点を表彰した。

## 4 事業の成果

本絵画展は、市内、県内の美術愛好者の方には、身近な公募展として、また、市民の方には、気軽に鑑賞することができる美術展として定着してきている。第 20 回記念のときに創設された「幼児の部」については、各幼稚園や保育施設等で積極的に取り組んでいただいている。施設ごとの絵画指導のレベルも上がってきていることが出品作品からうかがわれると審査員から評価いただいている。

## 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

出品数を 80 点目標としているところを 75 点の出品であったことから評価を A としている。なお、80 点以上の出品数があると、展示会場のレイアウト変更を余儀なくされることから、75 点であっても適当な数と考える。

本絵画展は、「幼児の部」があることも功を奏して、幅広い年齢層の市民が鑑賞する絵画展となっている。したがって、今後とも「幼児の部」も含めて、引き続き本事業を展開していく。また、歴代の最優秀賞受賞者は委託出品とすることで、新たな入賞者が出るようにするなど、出品者のモチベーションを高める工夫も行っており、今後とも、出品者の拡大に努めていくものとする。

「幼児の部」については、実際に子どもたちを指導する先生方のレベルアップを図ることが今後の課題である。

本絵画展は実行委員会を組織して企画運営しているが、その委員を市内絵画愛好者の組織「蒼土会」に担っていただいているが、会員の高齢化があり運営への協力が困難になってきている。

## 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

会場設置や事務局の対応などについてアンケートで来場者の声を聞くことができた。それにより、展示方法の改善や出品者の満足度を高めることにつながるものと思われる。

## V 外部評価委員の意見





令和元年度（平成31年度）教育委員会事務事業の点検評価報告書  
（平成30年度実績分）について

山口 常夫（東北文教大学人間科学部・教授）

以下、南陽市教育委員会の施策と点検評価対象の5分野31事業についての意見を申し述べます。

## 1. 総論

本市教育委員会所管の事務事業点検評価作業も平成22年度実績分に関わる初実施以来、今回で9回目を迎えました。この間の最大6分野48事業に取り組みられた過年度に比べて平成30年度実績に関しては、本市総合計画と教育振興計画をもとに5つの施策、そして31の取組（事業）へと一層の「選択と集中」による事業の重点化と分野別のスリム化が図られてきていると認められます。本市教育委員会一丸となつての工夫・改善の努力を通しての事業評価も回数を重ねるごとに、各施策の実施状況の明確化が図られ、その結果、より分かりやすい、より効果的な評価方法へと改善が進められてきている証であり、高く評価し、感謝申し上げます。

本市教育委員会所轄の事務事業については相も変わらず多岐に亘る中、児童生徒の学習・発達を支援する学校教育では広範な分野に及ぶ多数の事業の実施を通して着実な進展が認められ、おおむね事業の目的通り順調に実施されているものと思われまふ。これらの事業はいずれも継続して実施すべき意義があると考えられます。引き続きマネジメント・サイクル（PDCA）の基本に則り諸施策の改善に努めながら事業の着実な推進と管理をお願い致します。

各担当課による自己点検・評価については、ここ数年肯定的な判定が増加傾向にあり、各年度の事業の統合・一体化の成果や課題が次年度への方向性へ着実に反映されている証であると理解し、その取り組み姿勢については高く評価させていただきます。

教育委員会の活動については、定例、臨時、協議会、総合教育会議、学校指導訪問、研修活動等で年間30回行われ、これら積極的且つ真摯な取り組みに対して敬意を表します。なお、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年4月1日）を受けての地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化を目的とした「総合教育会議」の議事録が本市ホームページ上に公開されたことに感謝申し上げます。同様に、先般来お願いしております教育委員会会議の議事録公開に関する要望につきましては、できるだけ早い段階での公開を目指す旨の回答を得ており、早急なる実現を期待します。

一方、教師が学習指導だけでなく、生徒指導などを一体的に行う日本型の学校教育は国際的にも評価されています。しかし教師の働く環境が厳しく、教師のこれまでの働き方を見直し、子供たちに効果的な教育活動を行えるようにするために、メンタルヘルス対策と「学校の働き方改革」が求められていることはすでに周知の事実であります。加えて、「公立学校の教師の勤務時間の上限ガイドライン」に沿った勤務実施が非現実的であるとの指摘がある中、校長、教頭等の管理監督者におかれては引き続き教職員の健康管理の現状を鑑み、積極的な取り組みを期待し、同時にこれまでの組織的な対応及び継続的指導に対して感謝申し上げます。

なお、本市事務事業の評価作業に先立ち、本年度も各課担当職員の皆様におかれましては多忙な折、ヒアリング実施の機会を設けて戴きましたことに対して改めて感謝申し上げます。

以降は、教育委員会所管事務事業全般に亘り、意見を述べさせていただきます。「課題を明確にし、

次の事務執行の改善を進めること、あるいは見直しを図ること」に少しでもお役に立てれば幸いです。

## 2. 「事務事業点検個票シート」について

事業点検個票については毎回見直しが図られ、さらに見やすくなっています。全ての事業に「(目標) 達成指標」欄を設けて戴いて以来、ほぼ全ての事業が事業目標を立てて、主観評価から客観評価へと改善されており、よりいっそう事務事業の概要の見える化に繋がっていると感じており、各課皆様の対応に感謝申し上げます。

「指標」の設定につきましては、設定率(記載率)が総事業中昨年度の3割に比して9割りまでに上ったことは大変満足しております。次は10割達成を目指して戴くことを期待します。特筆すべきこととしては、各事業に対して①活動指標と②成果指標を設け、それぞれに目標値、実績値、達成度を設け、①と②を比較することで実質的な達成度合いを計る方法を取り上げて戴いたことで、客観性の高い事業実績の検証精度改善に繋がっていると考えます。加えて、事業費について前年度増減比を明示的に設けて戴いたのも評価されます。多くの時間と労力を費やして点検・評価を進めていることを承知しているからこそ、評価のための評価に終わることなく、次年度の改善に結びつく実効性のある点検・評価に繋がると期待します。

なお、各個票には前年度評価委員からの意見等に対して各担当部局からの回答が丁寧にまとめられていることを高く評価し、感謝申し上げます。

## 3. 国際的視野を持つたくましい人づくり(10事業)について

前年度と同数の総事業についてはどれもが納得のゆく企画であると理解し、これら事業の順調な推移と成果が非常に期待されます。

### ・「外国青年招致事業」

国際理解教育及び外国語学習の環境整備の推進に関わる本事業の類いは2011年度の小学校外国語活動の必修化に始まり2020年度の外国語教科化にむけて全国的にも積極的に取り組まれており、全国各自治体の体力の格差度合いを表すバロメータに成りつつあると捉えられています。平成24年度以来、本市本事業における継続的かつ安定的な外国語指導助手(ALT)配置や政策的な対応は他の自治体のそれと比較しても秀でており、高評価に値するものと考えております。

一方、全国学力学習調査での結果を鑑みると、本県は言うに及ばず本市の英語教育の成果が芳しくないことは周知の事実です。目指す英語教育の充実には外国語指導助手の派遣実績がどのようにかかわるのかの検証が必要と考えます。小中連携の視座も絡めて本事業にかかる達成指標の立て方の再考が必要と考えます。

外国語指導助手(ALT)を単に児童生徒のためではなく、教職員向けに指導力及び異文化理解向上を目指す位置づけとすべきであると考えます。

本事業の継続は言うまでもなく更なる拡充を推し進めるためにも児童・生徒の英語学習に対する好感度を定量・定性的に測る聞き取り等調査を継続的に実施することを再提案いたします。

### ・「就学前言語治療教室事業」

専門的知見を有する言語聴覚士の指導のもと、限られた予算内で言語治療を要する幼児のみならず保護者の相談にも対応する素晴らしい運営事業であると認識しております。

なお、相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録の必要性を感じます。これらの記録が次年度の

達成指標設定及び事業評価の改善に繋がると考えます。引き続き、「南陽市幼児教育連絡協議会」を含め他課や関係諸機関との連携及び支援体制の強化を進めながら、本事業の広報活動にも積極的に取り組んで戴くことを期待します。

・「教育研究所運営事業」

事業の目的に沿った膨大な数の研究活動等が実施されており、それら活動の実態や成果等を引き続き教育現場に積極的に配信戴きますようお願いいたします。

2020年度からの小学校での英語教科教化対策の一環として前年度より英語教育アドバイザー設置並びに小学校外国語活動部会と中学校英語部会を統合して英語部会を新たに設置し、様々な取り組みが積極的に実施されていることは高評価に値すると思えます。

なお、「所報（年2回発行）」と「研究紀要」両発行雑誌の積極的かつ効果的利用法を考える必要性を感じます。また、児童生徒の確かな学力向上は教員の授業力に負うことが大きいと思えます。従って、小学校教員を対象とした「セルフスタディーイングリッシュ（自主学習会）」を文字通り自主性に任せるのは参加者数の低下に繋がり竜頭蛇尾に終始する危険性を孕んでいると危惧されます。日々の学校行事に組み込み、実践してみたいかかなものでしょうか。例えば朝の打ち合わせ時間の数分を使い、英語発話訓練を実践することが外国語活動・外国語への慣れ親しみに繋がるものと思えます。本提案を行うことがまさに本事業の役割の一つ期待します。

小中学校のホームページ整備状況には、教職員の顔が全く見えない学校から日々更新される学校と様々です。ホームページが更新されていない学校は、それだけで不活発で魅力に欠ける学校と判断される心配があります。児童生徒を絡ませたり、地域の特色を反映させたりした面白い活気のある学校ホームページを目指すよう指導をお願いします。

・「ジュニアサイエンティストプログラム事業」

大学教員を有効活用するなど本事業の在り方は引き続き高く評価できます。大学等の先端研究を児童生徒に聞かせ、見せることにより意欲が増し、特に理科学習の成果については全国学力学習状況調査を通して自ら学ぶ態度が育っているとの結果報告は大変喜ばしいことです。さらに、教育研究所事業との連携及び英語教育アドバイザーの活用は今後の本事業の成果に繋がるもの期待します。

なお、本事業の実績はすべて小学校ですが、今後対象を中学校に引き上げられるかの検討をお願いします。さらに全国学力学習状況調査の結果公表を受けて、理科、数学の学力向上を視野に入れた本事業改善に向けた検討が必要と思えます。アドバイザー制についても退職教員を有効利用する「数学・理科アドバイザー」の導入を期待します。また、本事業の達成指標の立て方に工夫が必要と思えます。定量的評価だけではなく定性的な評価指標を設けるべきと思えます。

・「中学生地域間交流セミナー事業」

まさにグローバル時代に必要とされる足元の「自文化（ふるさと）」に向き合い、理解し、発信することを学ぶための事業としてその成果が大いに期待されます。引き続き教育的 PDCA に則り、計画的に事業が進められることを期待します。

他方、達成指標にある「セミナー前後での作文内容（思考の深まり・学習に対する意欲）の変化」が単に「参加生徒の変容を感じ取ることができた」では主観的評価に過ぎず、具体的尺度及び達成率から自己評価へ繋げるための指標設定の改善が必要であると思えます。

#### 4. 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上（3事業）について

- ・「学校・家庭・地域の連携協働推進活動」

本事業での学校支援と放課後子ども教室に対しての満足度を測るアンケート調査では、実績値が90点を超え、事業達成率も100%超となっていることから、評価を「A」として良いと考えます。地域と学校の連携が強化され学校支援が進んでいることは本事業の象徴的な成果であると評価されます。今後も学校、家庭、地域及び警察やその他のボランティア機関との相互信頼のもと、真の協働をめざす連携協力を強化するための行政指導を期待します。

- ・「小中学生議会開催事業」

近年、地方自治体による模擬議会としての通称「子ども議会」の開催が増えています。国連の「子どもの権利条約」では「子どもは人間としての尊厳をもつ社会の一員として扱われるべきである」と謳われていることから、児童生徒達が一人の市民として、まちづくりの視点で市に意見表明を行う本事業はその延長上にある取り組みであると考えます。まさに現行の学習指導要領で全教科の共通課題として謳われる「言語活動の充実」の一環として、さらには新学習指導要領で求められる「課題探究型学習」や「アクティブ・ラーニング」の応える非常にユニーク、かつ意義ある試みです。市民の市政に対する関心が高まる切っ掛けづくりにもなり得る意味でも是非とも継続して戴き、さらに多くの児童生徒が関わることのできる機会及び学習環境の構築を目指して戴きたいと期待します。

## 5. スポーツ交流の推進（5事業）について

全ての事業で達成指標が目標値と実績値に、具体的に設定されており、前年度以上に見やすく整理されています。健康で文化的な生活を送るためにスポーツは不可欠であると考えられています。幅広い世代の市民がそれぞれのスポーツを楽しめるように、充実した環境を提供できるよう、各事業の着実な推進を期待します。

- ・体育施設利用促進事業では本事業に関わる指定管理者および現課のモニタリング調査にて高評価を受けているにも拘わらず、施設利用者数については例年以下実績結果となっています。原因究明及び利用者を含めた一般市民の声を参考に事業運営の改善に向けたなお一層の工夫が望まれます。

- ・「生涯スポーツの推進事業」

前年度までの「楽しみ親しむ機会を提供する事業」と「生涯健康スポーツの機会を充実させる事業」を一体化した本事業です。必然的に報告事業数も増え、その膨大な数の事業に取り組まれている関係者の努力は想像に余りあります。それ故に、これら事業の実施及び進展と実績結果が分かりやすく整理されている点は評価に値しますが、今後さらなる工夫を重ねて読みやすい事業報告の試みを期待します。

## 6. ふるさと教育の推進（8事業）について

ふるさと南陽市に学び、誇りや愛着を育む「南陽学」の推進を図りながら、学校における「ふるさとに学ぶ学習」や地域における「ふるさとに学ぶ活動」に繋げるための素材が本8事業であると考えます。少子高齢化が急速に進み、地域社会が変貌している中、ふるさとへの愛着や誇りを育み、地域社会の一員としてまちづくりにかかわる人材を育成することは南陽市民の生活を豊かにする基盤となるものです。故郷に対する誇りや郷土を愛する心、まちづくりに貢献する姿勢を育むことを目指したこれら8事業については是非とも継続性を持たせた事業展開として引き続き取り組んで戴きたいと考えます。

ふるさと教育推進8事業全ての「A」評価は昨年度を上回る結果です。これら事業実施状況からは非常に満足のゆく実績を窺い知ることができます。

・「結城豊太郎記念館管理運営事業」

今般、本市の偉人結城豊太郎に係る「結城豊太郎記念館の情報発信機能の強化事業」及び「結城豊太郎記念館公開自主事業」の二事業が整理され、「結城豊太郎記念館管理運営事業」へと一体化されました。近年の大幅な予算削減下に加え事業一体化、さらには空調更新工事による約1ヶ月間の臨時休館があり、これらの影響が懸念される中、年間24回の記念館だよりの発刊をはじめ、HPやブログ発信を通じた広報活動や様々な企画を通しての事業展開が功を奏し、入館者数が前年度と同程度から「評価A」となったことは高く評価に値するもの考えられます。但し、今回の一体化で前年度までの「結城豊太郎記念館公開自主事業」での事業内容がどのような形で存続、または吸収実施されたのかを本事業の展開に照らして検証する必要があると感じます。

昨年度も申し上げましたが、外国人観光客を中心に無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の充実に対する要望が強く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の観光客が手軽に情報を入手できるよう、観光拠点等におけるWi-Fi環境の充実が求められています。さらに、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段でもあります。

本記念館は赤湯地区中心街に位置し、温泉宿や食事処にも隣接していることから、散策マップ及びWi-Fiの整備をもって両事業の更なる発展及び県内外からの集客に結びつけるための環境整備の検討を期待します。

・「夕鶴の里管理運営事業」

国土交通省東北地方整備局道路部が主宰する「東北地方の風景街道」で紹介される「民話会ゆうづる」の知名度は全国区であるとされています。全国有数の民話の宝庫と言われる本県で語り継がれてきた昔話は県内で600余りに上ると言われています。多彩な事業展開を進める中で、特に「夕鶴の里友の会」の活動には周辺地域との関りを一層強めて本県の中心舞台として民話を纏め上げる事業展開を目指して戴くようお願いします。

・「文化財保護事業」、「埋蔵文化財保護事業」

両事業の重要性はあえて言うまでも無く、地域の宝である文化財を保護するという理念は共有されるべきものであるという事実は、両事業の達成率が100%という実績が物語っています。前年度、課題と指摘させて戴いた普及啓発活動も小学校等への出前活動を含め、積極的に展開されていることは評価「A」に値します。願わくば、本事業の展開を幼少中高での教育に結び付けることで地域の宝と触れ合い、その保護から伝承の重要性を理解する機会の充実が図られることが重要であると考えられます。したがって、引き続きこれら事業の推進に際して学芸員のような専門職または正職員の採用と配置に向けての要望を続けて戴くことを期待します。

・「市史編さん事業」

本市で過去にどのようなことがあり、住人がどのような暮らしをし、どの様にして現在の街が出来上がってきたなどを詳しく調査検証し、それを歴史書として纏める一環として昭和53年以来の長きに亘る編さん資料の継続的発刊が全国的にも稀有な事象であることは驚きとともに賞賛に値するものと考えます。本事業の後継者育成が毎年度課題として挙げられておりますが、まずは市民によるボランティアの活用を図る等、市民参加、参画の機会の拡大につとめ、次に市民や地域、教育機関と協働し、地域の歴史を掘り起こすことにつとめる等、是非とも市民協働を基本の事業展開を進めて戴きたい。

- ・「市民大学講座開催事業」

総8事業の中で、前年度唯一「B」評価の本事業が今回「A」評価に転じたことは喜ばしいことです。開催22年目の本事業では参加者が増加し、アンケート調査による参加者の満足度が90%の目標値を超えたことが「A」評価の根拠とのことですが、これまでの座学中心の講座内容から現地視察を取り入れた研修への切り替えという工夫が功を奏したとの考察結果は納得のいくものと考えます。本事業は、ふるさとのふるさとに関わる人によるふるさとのための大事な講座であり、ふるさとの理解からふるさとに対する愛着を深め、ふるさとの将来づくり及び人づくりに繋がる大切な事業であると考えます。今回の事業結果から、ふるさとの素材をテーマに様々な学びの機会を提供して戴ける情熱的な講師及び内容の選定を期待します。

## 7. 地域を活性化する実践的なまちづくり（5事業）について

本市の豊かな人的・物的資源を健全に保全し生涯にわたり保証することは市民個人個人の生活を豊かにする基盤となるものです。各年代に応じた活動を創意工夫して展開することが重要であると考えます。その意味からも、これら5事業については是非とも継続性を持たせた展開を期待します。

- ・「青年教育推進事業」

前年度の本都市制施行50周年記念事業「めざせ100万円！南陽若者コンペティション」で培った人的ネットワークを含む多彩な活動状況からの結果を風化させないよう青年グループ等に対しての継続的支援に臨まれたことは大なる評価に値すると思えます。今後とも継続されることを大いに期待します。

- ・「結婚推進事業」

地域コミュニティの活性化及び人口減少に歯止めをかけ、次代を担う若者育成を目指す事業として非常に期待感を抱かされます。様々な取り組みが実施され、本事業の成果が前年度に続き2年連続で山形県知事感謝状に繋がったことは大なる評価に値します。今後も本市全体で応援する機運の醸成を図るほか、関係機関とのネットワーク形成を推進して戴きたい。結婚を望む人をターゲットとしたポジティブキャンペーンのほか、本市周辺の市町や企業等の協働による地域の実情に合わせた結婚支援及び企業間婚活を実施し、より一層の事業展開を図ることも必要ではと考えます。今後も継続事業として戴くことを期待します。評価「A」に値する事業結果であると理解します。

- ・「男女共同参画なんようプラン事業」

平成30年10月25日に開催された全国青年市長会 北海道・東北ブロック会議の場において、本県内からは山形市、鶴岡市と本市を含めた3市長から「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同が表明されています。これを受け、本市総務課内に「女性活躍推進室」が設置され、市内の女性活躍を推進する取り組みの一端として女性活躍推進計画の策定を計画し、女性管理職比率を来春には現時点での0%から8%にする考えが白岩市長からも表明されています。前年度からの大きな飛躍と歓迎します。本事業の目標に基づき、男女共同参画意識の更なる向上を図るための啓発活動を積極的に推進して戴くことを期待します。

- ・「えくぼ絵画展開催事業」

本事業が本市内外の美術愛好者にとって身近で魅力的な鑑賞の場を提供していることは言うまでもありません。但し、絵画展示会場の物理的制約から出品数を制約せざる得ない現状は残念です。今後、出品数の増加に対応できる展示会場の工夫をお願いしたい。さらに、出品者を従来の「幼児部」に加えて「児童・生徒の部」を設けてはどうでしょうか。小、中、高への周知が可能になり、

本事業の更なる発展に繋がるのではないかと考えます。

#### 8. その他、次年度に向けての要望について

・外国人観光客を中心に Wi-Fi の充実に対する要望が強く、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、国内外の観光客が手軽に情報を入手できるよう、観光拠点等における Wi-Fi 環境の充実が求められています。災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段であることは言うまでもありません。今後、結城豊太郎記念館を手始めに教育委員会所管の事業に関わる他の施設の Wi-Fi 環境の整備のための予算要求をご検討下さい。

・本市では他市町村では実現していない「英語アドバイザー」制度を設けており、その実績として素晴らしい効果を生み出している事実を見聞しております。英語のみならず、理科、数学等の他教科についても退職教員等を有効活用する人的雇用措置の検討を是非お願いします。

# 令和元年度（平成31年度）教育委員会事務事業の点検評価報告書 （平成30年度実績分）について

山形大学地域教育文化学部 教授 吉田 誠

## 1. 全体について

本年より南陽市教育委員会事務事業点検評価委員を拝命いたしました。教育委員会事務事業点検評価は、事業の効率化、事業の透明性の確保、説明責任の向上を目的とする公共事業評価の一環として行われるため、費用便益分析に代表される貨幣換算に基づく対費用効果の測定や数値目標とその達成度評価といった量的評価が重視されてきた経緯があります。南陽市教育委員会事務事業点検評価においても、今年度から数値目標と達成度評価が取り入れられており、客観的評価に取り組む姿勢は高く評価できます。しかし、事業のミッションや目標と設定された数値目標にズレがあったり、数値目標として設定して達成度を測ることがミッションに照らして不適切なものが見られたりしますので、今後数値目標の設定方法について改善していくことが必要と考えます。その一方で、文化や教育に関する事業には量的評価が困難なものも多いため、価値的利益に関する質的評価の方法を確立することも課題となっています。

今回、ヒアリングを通して各事業担当者の方々の事業に対する熱意や工夫、努力が伝わってきましたが、それが報告書には十分に反映されていない部分が散見されました。点検評価報告書の作成は、事業者による事業改善や政策決定者による予算配分の優先順位決定のために行われるものでもあります。第一義的には市民の方々への説明責任を果たして事業に対する理解と協力を得るために行われるべきものであらうと考えます。各事業担当者の方々が最優先で注力すべきは事業の適正な推進ですので、事業評価の負担が過剰にならない範囲で市民の方々にわかりやすい点検評価報告書の作成をお願いしたいところです。

## 2. 評価個票について

評価個票および評価方法の再精査については前任の外部評価委員からも継続的に指摘されてきたことですが、これまでに評価個票に評価の根拠および目標（達成指標）欄を設けるなどの改善がなされている点は高く評価できます。しかし、A～Dの評価段階の判定については各事業担当者によって異なる観点で行われており全体としての整合性が見られないため、個票総括表に担当課や担当係毎の評価段階の割合を示すことにはあまり意味がないように思われます。また、評価段階の判定根拠が評価個票に明確には示されていないため、個々の評価事業についても評価段階を示す意味が不明確になっています。

これらの課題が生じている背景に、事業成果と受け手からの評価に基づく段階区分について担当課や担当係によって異なる捉えがなされている状況があるようです。より根本的な問題は、各事業の受益者、事業成果の内容や成果の数量化可能性、事業目的の性質について性質を異にする複数の事業を一律の基準で評価しようとしている点にあると考えられます。

そこで、今回、試行的にすべての点検対象事業について、

受益者：①不特定多数・②不特定少数・③特定少数／(1)直接受益者・(2)間接受益者



成果の内容：a 文化的・b 教育的・c 福祉的・d 健康的・e 経済的／(a)貨幣換算利益・(b)潜在的害悪予防の利益・(c)価値的利益

事業目的の性質：ア 量的改善・イ 質的改善・リ 効率化・エ 維持継続・オ 公平性の担保

の区分を提示した上で、いくつかの事業について目的と追求すべき利益について検討し、目標値となりうる指標の提案を行いますので、ご参照いただければ幸いです。将来的に、各事業担当者において上記区分が適切かどうか検討していただいた上で、どの点に重点を置いて評価したか評価個票に明示すること、そして、各事業が重点を置く評価観点の違いを踏まえた適切な評価段階区分の方法を検討することにご活用いただきたいと思います。

### 3. 各事業について

以下、個別事業に関するコメントを示します。

#### ・外国青年招致事業【③(1)b(c)・①(2)e(a)イ】

本事業は、直接的には南陽市の小中学生を直接受益者とする教育的成果を目的とし、数量化困難な価値的利益を追求する事業ですが、その成果の間接受益者である全市民が小中学生の学力向上による経済効果を将来的に享受できる事業でもあると言えます。事業目的の主な性質としては、外国語活動や英語指導の質的改善および間接受益者への長期的成果を維持するための活動の維持継続が挙げられます。経済効果の測定は長期的なもので単年度での測定は困難であること、質的改善が事業目的の中心であると考えられることから、目標値として設定されたALTの業務回数は評定段階決定に重要な位置を占めるとは言えないのではないかと考えます。外国語活動や英語指導の質的改善を間接的に説明できる数値化可能な指標としては、例えば外国語活動や外国語科が好きな児童生徒の割合を向上させる、あるいは、ALTによる外国語活用や外国語科の指導法の研修会に参加する小学校教員の割合を向上させるといった目標が考えられます。

#### ・就学前言語治療教室事業【②(1)bc(b)アエ】

本事業は、言葉の障害や発達に課題のある児童およびその保護者といった不特定少数を直接受益者とする教育的・福祉的成果を目的とし、本事業がなければ学校への適応がより困難になるといった潜在的害悪を予防する利益を追求する事業です。そのため、相談件数を増加させるといった目標設定の仕方は不適切で、量的改善としては相談依頼件数に対する相談対応件数の割合を100%以内に維持できる相談支援体制の充実が求められることから、相談依頼件数に対する相談対応件数の割合、あるいは相談対応可能時間に対する必要相談時間の割合が100%を超えないことを目標とする必要があります。また、不特定少数を対象とする事業であるため、他の障害を抱えた児童等への支援とのバランスなどの公平性にも配慮がなされていることが事業継続の前提となっていることは、担当者においては恐らく自明のことですが何らかの形で示すことが必要と考えます。なお、ヒアリングの際に平成29年度と比較して平成30年度の相談・指導訓練の人数が24名から34名と40%強増加したために平成30年度は希望者全員に対応できず、翌年度に3名相談対応を持ち越していることが判明しました。このことを踏まえると本事業の方向性は「継続」ではなく「拡充」とすべきではないかと考えます。

#### ・教育研究所運営事業【③(1)b(b)(c)・①(2)e(b)イエ】

・不登校児童生徒教育相談事業【②(1)bc(b)・①(2)e(a)アイオ】

本事業は存在しなければ不登校児童生徒の増加に十分に対応できないことから、本人にとっての教育的福祉的損失、さらに将来的には市民全体にとっての経済的損失といった潜在的害悪を予防する利益を追求する事業と考えられます。したがって、相談件数を目標値として設定することは不適切で、相談依頼件数に対する相談対応件数の割合および通室希望者に対する受け入れ割合を100%以内のできる相談支援体制の維持、および学校復帰機能のみならずフリースクールの社会的な社会との接点を維持する機能の充実が求められると考えます。

・学習支援員配置事業【③(1)bc(b)(c)・①(2)e(b)アイオ】

本事業も特別支援が必要な児童生徒への対応の充実という点で不登校児童生徒教育相談事業と同様、潜在的害悪を予防する利益を追求する事業と考えられます。したがって、需要に対する対応を維持することが事業目標となります。評価個票では目標値を学習支援員配置校数に設定されていますが、大規模校への複数配置等の要望があることから考えて、目標値は各学校からの学習支援員要請人数に対する派遣人数の割合を100%以上にすることが望ましいと考えます。

・ジュニアサイエンティストプログラム事業【③(1)b(c)・①(2)e(a)アイオ】

・須藤克三表彰等事業【②(1)ab(c)・①(2)a(c)イオ】

本事業の目標は作品の応募件数の増加だけでなく、優秀作品数の増加とされています。また、中学校での作品への取り組み指導が課題として挙げられていることから、目標値として作品応募数に対する優秀作品数の割合を追加設定すること、および作品評価の視点を明確にし、小中学校および応募者に周知することを提案します。

・中学生地域間交流セミナー【③(1)ab(c)・①(2)ae(a)(c)イ】

本事業の課題として参加者以外の中学生の多面的・多角的な見方、考え方へのつなげ方が挙げられています。この課題を地域との交流事業の継続という目的と併せてみたとき、研修後の交流の継続として、参加しなかった中学生への報告の際に出た疑問等について、インターネット回線を利用したテレビ電話などを用いて沖縄の中学生に質問するなどの事後交流の活動を行うことを検討されてはどうかと考えます。また、文化的・教育的な事業成果の質的評価を間接的に示す指標としては、参加生徒および参加しなかった生徒の事前事後のアンケート調査で沖縄および南陽市の歴史や文化に対する関心度の変容を捉える方法が考えられます。

・市立図書館事業【①(1)ab(c)アイオ】

本事業の目標として気軽に利用できる図書館運営が挙げられています。図書館の利用方法として、図書の貸し出しだけでなく来館して読書したり調査したりすることもありますので、目標値として貸出者数、貸出冊数に加えて来館者数も示すことを提案いたします。

・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業【③(1)ce(a)(b)アウイオ】

・学校・家庭・地域の連携協働推進活動【③(1)abc(c)・①(2)ac(c)アウエ】

本事業は申込児童の満足度90点以上という受益者の高い満足度を目標とし、高い満足度を維持している点で高く評価できます。しかし、高い満足度を支える活動推進員、活動サポーターの人材確保やコーディネーター育成に課題があるため、今後も高い満足度を維持するためにも人材確保に関する目標値として各小学校の登録児童人数に対するスタッフ数の割合の維持、向上を加えることも検討されてはどうかと考えます。

・南陽市中学校連合運動会事業【③(1)b(b)(c)・①(2)a(c)エ】

・小中学生議会開催事業【③(1)b(c)・①(2)abcde(c)ウエ】

・体育施設利用促進事業【①(1)acde(a)(b)(c)アウエ】

・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業【①(1)acde(a)(b)(c)アウエ】

・スポーツ団体等の育成支援事業【②③(1)acde(a)(c)アウエ】

・高い技術に触れる機会の充実を図る事業【②(1)e(a)・①(2)ad(a)(c)アウエ】

・生涯スポーツの推進事業【①②③(1)(2)bde(a)(b)(c)アウエ】

・結城豊太郎記念館の情報発信機能の強化事業／管理運営事業【①②(1)ab(c)アウエ】

・夕鶴の里管理運営事業【①(1)a(c)アウエ】

・文化財保護事業【②(1)a(c)・①(2)a(c)アウエ】

・埋蔵文化財保護事業【②(1)a(b)(c)・①(2)a(c)ウエ】

・市史編さん事業【②(1)ab(c)・①(2)a(c)ウエ】

・芸術・文化振興事業【②(1)ab(c)・①(2)a(c)アウエ】

・市民大学講座開催事業【②(1)ab(c)アウエ】

・山形ふるさと塾事業【③(1)abe(b)(c)・①(2)a(b)(c)エ】

・青年教育推進事業【②③(1)abe(a)(b)(c)・①(2)ae(a)(b)(c)アウエ】

本事業の目標として青年グループの学習機会の提供と継続的な活動支援が示され、目標値として実施回数が設定されていますが、事業の目的としては時代の中核となる若い人材の育成であり、ヒ

アリングではある程度自立した青年団の結成と運営に向けた具体的な動きがあることが示されました。青年団結成の達成度については数値化することが困難ですので、事業の成果欄に青年団結成と運営に向けた活動状況を示していただければ間接受益者に対する説明責任がある程度果たせるのではないかと考えます。

・結婚推進事業【②(1)abcde(a)(b)・①(2)e(a)(b)アイエ】

・きらきら・EKUBOキッズ事業【③(1)ab(c)・①(2)e(a)(b)(c)イエ】

本事業の目標は参加児童の満足度90点以上とされており、実績値は95.5点と106%達成ですが、評価は「B」となっています。この点についてヒアリングでは中高生のボランティアが少ないため、参加できる仕掛けが必要という課題があることによる評価との説明がありましたが、評価個票の課題欄には明示されていませんでした。評価段階のつけ方については、他の事業との整合性を確認しながら評価の根拠が見える形で評価個票に示せるようご検討願います。

・男女共同参画ななようプラン【①(1)acde(a)(b)(c)イエ】

・えくぼ絵画展開催事業【③(1)ab(c)・①(2)a(c)イエ】

#### 4. 附言

担当者の方々にとっては自明のこととは思いますが、各事業についてこれまであまり明示されてこなかったと思われる間接受益者の存在と、事業利益の内容として潜在的害悪予防の利益や価値的利益、事業目的の性質として維持継続や公平性の担保についても示してみました。これらの利益や目的については客観的な成果を評価することが困難で、もしも事業が存在しなくなったとしたらどのような事態が生じるか、想像してみなければ必要性や重要性が認識しづらいと考えられます。そのため、これらの利益や目的なども含めて将来的には各事業によって市民の方々がどのような利益を得ているか、評価個票から一目でわかるような表示の工夫をご検討いただければ幸いです。